



第2次外ヶ浜町総合計画〔計画期間 2016(H28)～2020(H32)〕
外ヶ浜町まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」「総合戦略」〔計画期間 2015(H27)～2019(H31)〕

施策検証の報告書

■ 2016(平成28)年度決算ベース ■

検証結果は、第2次外ヶ浜町総合計画の章立てに基づいて実施しています。
(重要業績評価指標(KPI)は、「総合計画」と「総合戦略」は同様です。)

「人口ビジョン」人口推移 出生率 ※住民基本台帳に基づく	2 ページ
「人口ビジョン」人口推移 経済分析 ※国勢調査等に基づく	5 ページ

施策検証

政策1 1 産業が躍動するまちづくり(産業の振興・雇用の拡大)	
施策1 (1) 農業の振興	8 ページ
施策2 (2) 林業の振興	9 ページ
施策3 (3) 水産業の振興	10 ページ
施策4 (4) 商工業の振興	12 ページ
施策5 (5) 観光の振興	13 ページ
施策6 (6) 地場産業の振興	14 ページ
施策7 (7) 企業誘致、起業の促進	15 ページ
施策8 (8) 雇用の確保	16 ページ
政策2 2 自然環境と共存するまちづくり(郷土の保全・交通基盤の整備)	
施策1 (1) 交通体系の整備(広域交通網)	17 ページ
施策2 (2) 町道の整備(生活交通網)	18 ページ
施策3 (3) 農道、林道及び漁港関連道等の整備(産業交通網)	19 ページ
施策4 (4) 交通の確保	20 ページ
施策5 (5) 通信体系の整備	21 ページ
施策6 (6) 電気通信施設、情報化の整備	22 ページ
施策7 (7) 地域間交流の促進	23 ページ
施策8 (8) 自然環境保全、地球温暖化防止と新エネルギーの推進	24 ページ
政策3 3 住み続けていたいまちづくり(生活環境の整備)	
施策1 (1) 水道施設の整備	25 ページ
施策2 (2) 下水道の整備	26 ページ
施策3 (3) ごみ・し尿の適正処理	27 ページ
施策4 (4) 消防体制の整備	28 ページ
施策5 (5) 住宅の整備	29 ページ
施策6 (6) 防犯・交通安全の対策	30 ページ
政策4 4 健やかに暮らせるまちづくり(保健・医療・福祉の充実)	
施策1 (1) 高齢者の保健及び福祉の向上及び増進	31 ページ
施策2 (2) 児童の保健及び福祉の向上及び増進	32 ページ
施策3 (3) 障害者の保健及び福祉の向上及び増進	33 ページ
施策4 (4) 町民の健康づくりの推進	34 ページ
施策5 (5) 医療の確保	35 ページ
施策6 (6) 無医地区対策	36 ページ
政策5 5 誇りと愛着のあふれるまちづくり(教育・文化の振興)	
施策1 (1) 学校教育の充実	37 ページ
施策2 (2) 社会教育・社会体育の充実	38 ページ
施策3 (3) 地域文化の振興	39 ページ
政策6 6 町民の協働によるまちづくり(地域社会の形成)	
施策1 (1) 集落の整備	40 ページ
施策2 (2) 男女共同参画、町民と行政の協働のまちづくりの推進	41 ページ



平成27年度に策定した外ヶ浜町まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」は、5年毎の国勢調査結果に基づいて将来推計の作業を行いました。総人口の検証を毎年実施するためには、単年毎の指標が必要となることから、国勢調査人口ではなく、住民基本台帳人口を用いて検証作業を行うこととしました。これに伴い、人口推計も、先に策定した人口ビジョンを参考に、住民基本台帳人口を元にした人口推計を行い、検証を行います。

I 人口推移

1 実施(Do)

各施策による。

2 計画(Plan)及び検証(Check)

区分	計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		H27	H28	H29	H30	H31	H32
総人口	下記の社会減対策及び自然減対策の基本目標による設定	目標(減少継続)	6,647	6,480	6,312	6,145	5,977	5,810
		目標(減少改善)	6,647	6,537	6,426	6,316	6,205	6,095
		実績	-	6,451				
		検証	-	×				
社会減対策	過去20年間(1995～2015年)の単年度あたりの社会減少数が、年約100人となっていることから、この減少幅を抑制します。	社会減少を年▲100人以下	目標・KPI	▲100	▲100	▲100	▲100	▲100
			実績	-	▲69			
			検証	-	○			
自然減対策	過去20年間(1995～2015年)の単年度あたりの自然減少数が、少子高齢化により年約50人から年約100人に拡大していることから、この減少幅を抑制します。	自然減少を年▲100人以下	目標・KPI	▲100	▲100	▲100	▲100	▲100
			実績	-	▲126			
			検証	-	×			

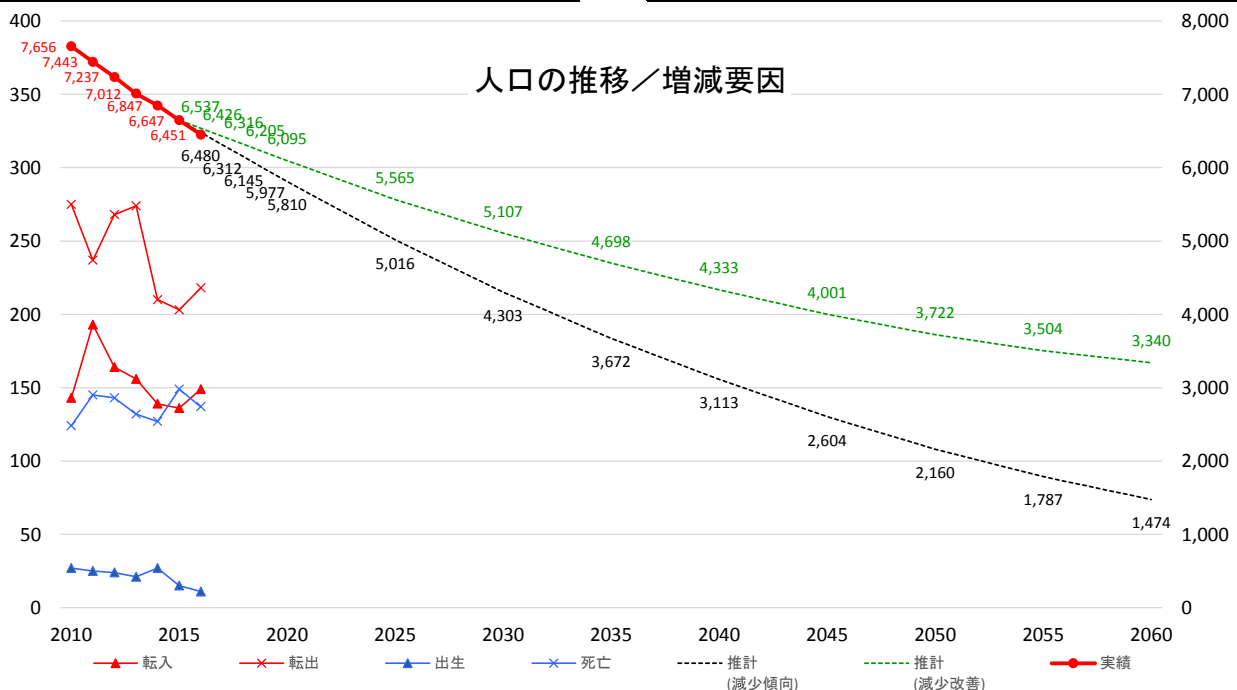
3 分析

平成28年度実績

平成28年12月末は、6,451人となり、人口減少改善(合計特殊出生率の向上、人口移動の均衡改善)を目指した6,537人より、86人下回る結果となりました。この結果は、人口減少傾向(人口移動が一定程度継続)が続く推計値6,480人とほぼ同じ結果となり、社会減少・自然減少は改善されていない状況となっています。

4 今後の方針・改善(Action)

人口減少改善の基本目標は、社会減及び自然減共に、単年毎の減少幅をいっくらかも抑制することを目的としています。人口減少改善にむけた目標値(推計)は、合計特殊出生率が2030年までに2.1まで上昇し、人口移動(移動率)がゼロ(均衡)で推移する場合としていますが、達成は難しいものと認識しています。しかしながら、人口減少幅を抑制する基本的な考え方を後退させることなく、今後も各施策を実施していくこととします。



年	国勢調査(10月1日現在)			住民基本台帳(12月31日現在)											比較(実績と推計)			
	総人口			人口				増減要因						推計(減少傾向)		推計(減少改善)		
	推計(減少傾向)	推計(減少改善)	実績	推計(減少傾向)	推計(減少改善)	実績	前年比較	社会増減			自然増減			差	乖離率	差	乖離率	
	a	b	c	d	e	f	g	転入	転出	差	出生	死亡	差	n=f-d	o=f/d	p=f-e	q=f/e	
1995(H 7)年	9,813	9,813	9,813					289	395	▲ 106	59	114	▲ 55					
1996(H 8)年								282	445	▲ 163	62	108	▲ 46					
1997(H 9)年								292	445	▲ 153	51	117	▲ 66					
1998(H 10)年								423	386	▲ 37	60	105	▲ 45					
1999(H 11)年								310	376	▲ 66	49	105	▲ 56					
2000(H 12)年	9,170	9,170	9,170					259	395	▲ 136	46	127	▲ 81					
2001(H 13)年								258	373	▲ 115	39	120	▲ 81					
2002(H 14)年								267	347	▲ 80	57	117	▲ 60					
2003(H 15)年								263	318	▲ 55	37	149	▲ 112					
2004(H 16)年								232	341	▲ 109	57	156	▲ 99					
2005(H 17)年	8,215	8,215	8,215	8,627		8,627		214	326	▲ 112	34	161	▲ 127					
2006(H 18)年								198	326	▲ 128	25	114	▲ 89					
2007(H 19)年								229	338	▲ 109	39	108	▲ 69					
2008(H 20)年								203	303	▲ 100	35	117	▲ 82					
2009(H 21)年								210	275	▲ 65	34	137	▲ 103					
2010(H 22)年	7,089	7,089	7,089	7,656	7,656	7,656	-	143	275	▲ 132	27	124	▲ 97	-	-	-	-	
2011(H 23)年				7,443	7,443	7,443	▲ 213	193	237	▲ 44	25	145	▲ 120	-	-	-	-	
2012(H 24)年				7,237	7,237	7,237	▲ 206	164	268	▲ 104	24	143	▲ 119	-	-	-	-	
2013(H 25)年				7,012	7,012	7,012	▲ 225	156	274	▲ 118	21	132	▲ 111	-	-	-	-	
2014(H 26)年				6,847	6,847	6,847	▲ 165	139	210	▲ 71	27	127	▲ 100	-	-	-	-	
2015(H 27)年	6,198	6,550	6,198	6,647	6,647	6,647	▲ 200	136	203	▲ 67	15	149	▲ 134	-	-	-	-	
2016(H 28)年				6,480	6,537	6,451	▲ 196	149	218	▲ 69	11	137	▲ 126	▲ 29	0.996	▲ 86	0.987	
2017(H 29)年				6,312	6,426													
2018(H 30)年				6,145	6,316													
2019(H 31)年				5,977	6,205													
2020()年	5,420	6,006		5,810	6,095													
2021()年				5,651	5,989													
2022()年				5,492	5,883													
2023()年				5,334	5,777													
2024()年				5,175	5,671													
2025()年	4,679	5,484		5,016	5,565													
2026()年				4,873	5,473													
2027()年				4,731	5,382													
2028()年				4,588	5,290													
2029()年				4,446	5,199													
2030()年	4,014	5,033		4,303	5,107													
2031()年				4,177	5,025													
2032()年				4,051	4,943													
2033()年				3,924	4,862													
2034()年				3,798	4,780													
2035()年	3,425	4,630		3,672	4,698													
2036()年				3,560	4,625													
2037()年				3,448	4,552													
2038()年				3,337	4,479													
2039()年				3,225	4,406													
2040()年	2,904	4,270		3,113	4,333													
2041()年				3,011	4,267													
2042()年				2,909	4,200													
2043()年				2,808	4,134													
2044()年				2,706	4,067													
2045()年	2,429	3,943		2,604	4,001													
2046()年				2,515	3,945													
2047()年				2,426	3,889													
2048()年				2,338	3,834													
2049()年				2,249	3,778													
2050()年	2,015	3,668		2,160	3,722													
2051()年				2,085	3,678													
2052()年				2,011	3,635													
2053()年				1,936	3,591													
2054()年				1,862	3,548													
2055()年	1,667	3,453		1,787	3,504													
2056()年				1,724	3,471													
2057()年				1,662	3,438													
2058()年				1,599	3,406													
2059()年				1,537	3,373													
2060()年	1,375	3,291		1,474	3,340													

※推計方法

推計(減少傾向): 国立社会保障人口問題研究所の推計方法を準拠。(全国的に人口移動(移動率)が今後一定程度縮小すると仮定した推計)

推計(減少改善): 国立社会保障人口問題研究所の推計値から、合計特殊出生率が2030年までに2.1まで上昇し、人口移動(移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定。

II 出生率

1 実施(Do)

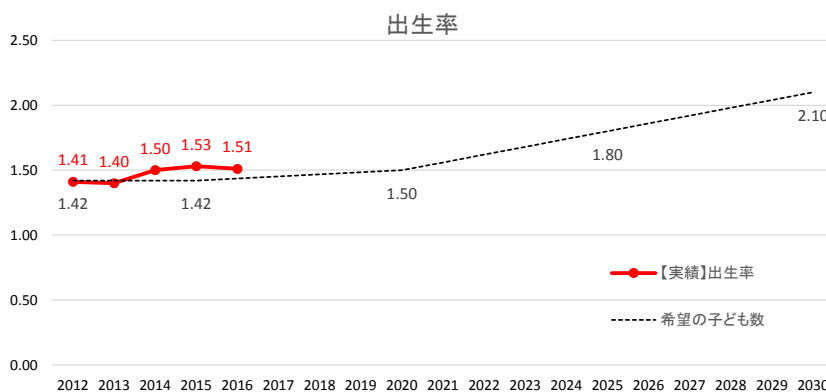
各施策による。

2 計画(Plan)及び検証(Check)

<出生率の計算方法について>

町独自の簡易な計算方法で、25歳～39歳までの女性の方に対する、0歳～14歳の年少人口を用いて計算しています。(国等が示す合計特殊出生率は、15歳～49歳までの女性の方が、一生に生む子供の平均数としているため、町独自の出生率とは一致しません。)

年	希望の子ども数 【試算値】 人口推計(減少改善)の試算値において、2030年に持 ちたい子ども数ま でに、出生率を段 階的に引き上げる 場合に用いた出生 率の計数	住民基本台帳(12月31日現在)【実績】								
		【実績】 出生率 a/b	0歳～中学生までの人口				25歳～39歳までの女性人口			
			0～4 歳	5～9 歳	10～14 歳	合計 a	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	合計 b
2012 (H 24)年	1.42	1.41	126	167	234	527	108	102	163	373
2013 (H 25)年	1.42	1.40	117	164	210	491	105	104	141	350
2014 (H 26)年	1.42	1.50	116	141	217	474	86	107	122	315
2015 (H 27)年	1.42	1.53	109	142	188	439	76	104	106	286
2016 (H 28)年	1.44	1.51	97	131	173	401	76	89	100	265
2017 (H 29)年	1.45									
2018 (H 30)年	1.47									
2019 (H 31)年	1.48									
2020 ()年	1.50									
2021 ()年	1.56									
2022 ()年	1.62									
2023 ()年	1.68									
2024 ()年	1.74									
2025 ()年	1.80									
2026 ()年	1.86									
2027 ()年	1.92									
2028 ()年	1.98									
2029 ()年	2.04									
2030 ()年	2.10									



【参考値:合計特殊出生率】

	全国出生率	青森県出生率
2003～2007年	1.26	1.29
2008～2012年	1.39	1.38

3 分析

国立社会保障・人口問題研究所が2010年に実施した「出生動向基本調査」では、夫婦が結婚し子どもを持ちたいと希望する平均子ども数は2.07人(概ね2.1人)になっていることがわかりました。当町の出生率は、2030年までに希望する平均子ども数(2.1人)に近づける点線グラフと比較すると、出生率は幾分高く推移しています。

4 今後の方針・改善(Action)

現在の施策を、継続することとします。人口推移は、前述のとおり、減少傾向が続いていますが、その要因は主に出生率ではなく、高齢者の死亡と社会減(転入転出)によるところが大きいことがわかりました。今後は、社会減の抑制に向けた対策が必要になります。

Ⅲ 年齢階級別の人口推移(国勢調査に基づく資料)

1 実施(Do)

各施策による。

2 計画(Plan)及び検証(Check)

変化率(定着率)の算式:(例)H17の年齢階層÷H22の5年後の年齢階層

(1)平成17年→平成22年

(単位:人、%)

	平成17年10月1日				平成22年10月1日				5年後の変化率						
	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	定着率			階層別の変化			
									総数	男	女	総数	男	女	
総数	8,215	3,845	4,370	100.0	7,088	3,245	3,843	100.0							
0~4歳	220	123	97	2.7	148	86	62	2.1							
5~9	251	123	128	3.1	225	124	101	3.2	102.3	100.8	104.1	5	1	4	
10~14	302	148	154	3.7	238	117	121	3.4	94.8	95.1	94.5	▲13	▲6	▲7	
15~19	341	172	169	4.2	215	101	114	3.0	71.2	68.2	74.0	▲87	▲47	▲40	
20~24	291	147	144	3.5	149	77	72	2.1	43.7	44.8	42.6	▲192	▲95	▲97	
25~29	311	174	137	3.8	213	110	103	3.0	73.2	74.8	71.5	▲78	▲37	▲41	
30~34	382	193	189	4.7	249	141	108	3.5	80.1	81.0	78.8	▲62	▲33	▲29	
35~39	381	202	179	4.6	340	168	172	4.8	89.0	87.0	91.0	▲42	▲25	▲17	
40~44	405	217	188	4.9	345	181	164	4.9	90.6	89.6	91.6	▲36	▲21	▲15	
45~49	507	257	250	6.2	371	198	173	5.2	91.6	91.2	92.0	▲34	▲19	▲15	
50~54	652	307	345	7.9	480	234	246	6.8	94.7	91.1	98.4	▲27	▲23	▲4	
55~59	705	344	361	8.6	609	272	337	8.6	93.4	88.6	97.7	▲43	▲35	▲8	
60~64	643	288	355	7.8	687	332	355	9.7	97.4	96.5	98.3	▲18	▲12	▲6	
65~69	695	293	402	8.5	591	256	335	8.3	91.9	88.9	94.4	▲52	▲32	▲20	
70~74	804	368	436	9.8	636	255	381	9.0	91.5	87.0	94.8	▲59	▲38	▲21	
75~79	629	270	359	7.7	682	292	390	9.6	84.8	79.3	89.4	▲122	▲76	▲46	
80~84	366	128	238	4.5	478	189	289	6.7	76.0	70.0	80.5	▲151	▲81	▲70	
85~89	228	61	167	2.8	268	72	196	3.8	73.2	56.3	82.4	▲98	▲56	▲42	
90~94	87	28	59	1.1	134	32	102	1.9	58.8	52.5	61.1	▲94	▲29	▲65	
95~99	14	2	12	0.2	29	8	21	0.4	33.3	28.6	35.6	▲58	▲20	▲38	
100歳以上	1		1	0.0	1		1	0.0	7.1	0.0	8.3	▲13	▲2	▲11	

(2)平成22年→平成27年

(単位:人等)

【検証】

	平成22年10月1日				平成27年10月1日				5年後の変化率						定着率変化(2)-(1)		
	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	定着率			階層別の変化			総数	男	女
									総数	男	女	総数	男	女			
総数	7,088	3,245	3,843	100.0	6,196	2,882	3,314	100.0									
0~4歳	148	86	62	2.1	104	55	49	1.7									
5~9	225	124	101	3.2	132	80	52	2.1	89.2	93.0	83.9	▲16	▲6	▲10	▲13.1	▲7.8	▲20.2
10~14	238	117	121	3.4	201	109	92	3.2	89.3	87.9	91.1	▲24	▲15	▲9	▲5.5	▲7.2	▲3.4
15~19	215	101	114	3.0	158	72	86	2.6	66.4	61.5	71.1	▲80	▲45	▲35	▲4.8	▲6.7	▲2.9
20~24	149	77	72	2.1	116	64	52	1.9	54.0	63.4	45.6	▲99	▲37	▲62	10.3	18.6	3.0
25~29	213	110	103	3.0	145	81	64	2.3	97.3	105.2	88.9	▲4	▲4	▲8	24.1	30.4	17.4
30~34	249	141	108	3.5	206	118	88	3.3	96.7	107.3	85.4	▲7	8	▲15	16.6	26.3	6.6
35~39	340	168	172	4.8	227	133	94	3.7	91.2	94.3	87.0	▲22	▲8	▲14	2.2	7.3	▲4.0
40~44	345	181	164	4.9	318	153	165	5.1	93.5	91.1	95.9	▲22	▲15	▲7	2.9	1.5	4.3
45~49	371	198	173	5.2	335	184	151	5.4	97.1	101.7	92.1	▲10	3	▲13	5.5	10.5	0.1
50~54	480	234	246	6.8	361	198	163	5.8	97.3	100.0	94.2	▲10	0	▲10	2.6	8.9	▲4.2
55~59	609	272	337	8.6	481	245	236	7.8	100.2	104.7	95.9	1	11	▲10	6.8	16.1	▲1.8
60~64	687	332	355	9.7	580	257	323	9.4	95.2	94.5	95.8	▲29	▲15	▲14	▲2.2	▲2.0	▲2.5
65~69	591	256	335	8.3	663	327	336	10.7	96.5	98.5	94.6	▲24	▲5	▲19	4.6	9.6	0.2
70~74	636	255	381	9.0	557	241	316	9.0	94.2	94.1	94.3	▲34	▲15	▲19	2.7	7.1	▲0.5
75~79	682	292	390	9.6	572	205	367	9.2	89.9	80.4	96.3	▲64	▲50	▲14	5.1	1.1	6.9
80~84	478	189	289	6.7	539	219	320	8.7	79.0	75.0	82.1	▲143	▲73	▲70	3.0	5.0	1.6
85~89	268	72	196	3.8	316	108	208	5.1	66.1	57.1	72.0	▲162	▲81	▲81	▲7.1	0.8	▲10.4
90~94	134	32	102	1.9	129	30	99	2.1	48.1	41.7	50.5	▲139	▲42	▲97	▲10.7	▲10.8	▲10.6
95~99	29	8	21	0.4	50	3	47	0.8	37.3	9.4	46.1	▲84	▲29	▲55	4.0	▲19.2	10.5
100歳以上	1	0	1	0.0	6		6	0.1	20.7	0.0	28.6	▲23	▲8	▲15	13.6	0.0	20.3

3 分析

小学校卒業～大学卒業(新卒就職期)の階級の5年後の変化率(定着率)は、大きく変化する傾向は依然として続いているものの、近年の景気回復を背景にした県内就職等により高校卒業と大学卒業期の変化率(定着率)が、減少傾向ながらも改善しています。

4 今後の方針・改善(Action)

社会減を改善するためには、年少人口(0~14歳)と生産人口(15~65歳)の減少を改善する施策が必要となります。当町が考える【人口減少対策6分野】「働く、住まい、結婚、妊娠、出産、子育て」の施策の充実を図ることとします。課題解決に向けた「決定打」や「奇策」はないので、今後も地道に施策を組み立てていくこととします。

IV 経済分析

1 実施(Do)

各施策による。

2 計画(Plan)及び検証(Check)

昼間人口は、常住人口から他の地域へ通勤・通学する人口(流出口)を引き、他の地域から通勤・通学してくる人口(流入人口)を足したものです。

昼間人口比率

	H22	H27	比較
青森市	101.7241	101.4584	
弘前市	106.5252	107.2256	
八戸市	105.0645	104.5689	
黒石市	94.0164	93.4955	
五所川原市	102.1876	101.1598	
十和田市	100.7835	100.1782	
三沢市	103.3836	103.6894	
むつ市	98.8439	98.5827	
つがる市	94.6003	95.2395	
平川市	90.3744	88.8744	
平内町	89.2161	89.9928	
今別町	93.0992	96.3716	
蓬田村	89.4528	90.1243	
外ヶ浜町	98.0110	100.0161	2.0051
(昼間人口)	6,948	6,199	
(夜間人口)	7,089	6,198	
鯨ヶ沢町	97.2836	95.1511	
深浦町	96.1201	96.4053	
西目屋村	99.8118	91.3781	
藤崎町	86.0496	85.8620	
大鰐町	83.3576	81.4489	
田舎館村	80.3385	80.9200	
板柳町	88.6517	87.6570	
鶴田町	91.1983	87.0146	
中泊町	92.9451	93.3852	
野辺地町	96.8003	94.1364	
七戸町	94.6536	95.7604	
六戸町	90.4794	86.6161	
横浜町	96.5376	100.2205	
東北町	90.8406	90.4038	
六ヶ所村	143.4971	150.7024	
おいらせ町	87.1546	84.8444	
大間町	113.2334	107.6526	
東通村	99.6415	96.0042	
風間浦村	79.9838	86.6903	
佐井村	94.2197	92.8305	
三戸町	100.0443	98.5989	
五戸町	90.3805	90.3172	
田子町	98.3320	97.8034	
南部町	85.3826	84.6494	
階上町	73.3996	75.5294	
新郷村	91.6871	93.3041	

※国勢調査による

就業者人口

	H22	H27	比較(人、%)	
合計	2,965	2,597	▲368	▲12.4
農業	115	118	▲3	2.6
林業	37	34	▲3	▲8.1
漁業	526	447	▲79	▲15.0
鉱業、採石業、砂利採取業		1	1	-
建設業	365	335	▲30	▲8.2
製造業	237	197	▲40	▲16.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	8	▲2	▲20.0
情報通信業	2	5	▲3	150.0
運輸業、郵便業	113	90	▲23	▲20.4
卸売業、小売業	348	284	▲64	▲18.4
金融業、保険業	24	21	▲3	▲12.5
不動産業、物品賃貸業	9	8	▲1	▲11.1
学術研究、専門・技術サービス業	11	13	2	18.2
宿泊業、飲食サービス業	151	115	▲36	▲23.8
生活関連サービス業、娯楽業	72	56	▲16	▲22.2
教育、学習支援業	70	77	7	10.0
医療、福祉	385	380	▲5	▲1.3
複合サービス事業	67	57	▲10	▲14.9
サービス業(他に分類されないもの)	168	152	▲16	▲9.5
公務(他に分類されるものを除く)	254	189	▲65	▲25.6
分類不能の産業	1	10	9	900.0

※国勢調査による

就業者の平均年齢

	H22	H27	比較
平均年齢	51.64	53.26	1.62
農業・林業	61.29	60.89	▲0.40
漁業	59.20	60.00	0.80
鉱業、採石業、砂利採取業	-	49.50	-
建設業	50.95	53.18	2.23
製造業	50.72	52.39	1.67
電気・ガス・熱供給・水道業	43.90	39.38	▲4.52
情報通信業	46.50	32.10	▲14.40
運輸業、郵便業	49.18	52.99	3.81
卸売業、小売業	52.04	53.39	1.35
金融業、保険業	45.88	45.74	▲0.14
不動産業、物品賃貸業	48.39	57.00	8.61
学術研究、専門・技術サービス業	55.59	48.65	▲6.94
宿泊業、飲食サービス業	51.98	55.71	3.73
生活関連サービス業、娯楽業	53.17	57.98	4.81
教育、学習支援業	45.14	47.21	2.07
医療、福祉	45.03	47.70	2.67
複合サービス事業	44.04	43.66	▲0.38
サービス業(他に分類されないもの)	49.15	52.69	3.54
公務(他に分類されるものを除く)	48.33	48.17	▲0.16
分類不能の産業	39.50	57.80	18.30

※国勢調査による

民間事業所数

	H21	H24	H26	H28	比較	
					H26とH28の比較	
合計	360	323	326	311	▲15	▲4.6
農業、林業	4	3	3	10	7	233.3
鉱業、採石業、砂利採取業					0	-
建設業	58	52	51	48	▲3	▲5.9
製造業	21	22	22	20	▲2	▲9.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	2	2	0	0.0
情報通信業					0	-
運輸業、郵便業	13	13	11	11	0	0.0
卸売業、小売業	119	111	106	101	▲5	▲4.7
金融業、保険業	4	4	4	3	▲1	▲25.0
不動産業、物品賃貸業	2	2	1	1	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	2	2	2	3	1	50.0
宿泊業、飲食サービス業	40	33	38	31	▲7	▲18.4
生活関連サービス業、娯楽業	37	32	31	28	▲3	▲9.7
教育、学習支援業	5	6	5	5	0	0.0
医療、福祉	17	17	26	24	▲2	▲7.7
複合サービス事業	10	9	9	6	▲3	▲33.3
サービス業(他に分類されないもの・分類不能含)	27	16	15	18	3	20.0

※経済センサスによる

市町村内総生産（実額）

（単位：百万円）

年度	合計	農業	林業	水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ ガス・ 水道業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産 業	運輸業	情報通 信業	サービス業
2001（H13）年	14,625	328	10	1,198	90	872	3,656	565	1,154	269	2,771	1,018	84	2,610
2002（H14）年	13,442	276	12	1,390	78	863	2,467	548	1,159	293	2,710	956	79	2,610
2003（H15）年	12,529	164	5	1,215	65	838	2,061	585	1,120	299	2,641	870	80	2,586
2004（H16）年	11,998	278	18	1,442	40	744	1,348	587	1,027	301	2,648	764	91	2,709
2005（H17）年	11,432	251	4	1,387	16	154	1,842	514	922	297	2,641	701	90	2,613
2006（H18）年	12,008	247	25	1,186	1	77	2,740	590	820	278	2,741	726	84	2,493
2007（H19）年	11,980	233	10	1,334	22	427	2,036	532	826	331	2,736	821	72	2,598
2008（H20）年	11,853	208	12	1,150	16	534	2,252	489	826	223	2,636	778	55	2,674
2009（H21）年	14,910	173	9	1,095	13	254	5,378	533	861	211	2,690	721	47	2,925
2010（H22）年	15,377	164	10	1,046	31	283	6,261	517	902	184	2,660	666	42	2,611
2011（H23）年	15,064	180	10	635	41	480	6,528	461	958	167	2,681	418	41	2,463
2012（H24）年	17,146	202	9	1,009	27	417	8,010	547	998	175	2,772	464	39	2,476
2013（H25）年	17,073	205	11	928	16	480	7,940	517	1,050	184	2,704	515	38	2,485
2014（H26）年	13,579	166	12	896	3	249	4,793	485	1,042	208	2,653	506	35	2,532

※青森県統計分析課 H29.3 「市町村村民経済計算」

3 分析

・昼間人口比率

H27国勢調査で100(指数)を超える結果となりました。これは、昼に町外からの通勤等による流入人口が多く、経済活動が活発であることがわかります。

・就業者人口、民間事業所数

人口減少も相まって、就業者人口は減少しています。しかし、農業の就業人口数や事業所数が微増しております。農事法人設立等によるところが大きいと考えられます。

・就業者の平均年齢

第1次産業(農林水産業)の年齢が高くなっています。

4 今後の方針・改善(Action)

人口減少の要因となっている「社会減」の傾向は、産業別の就業人口年齢の構造に影響を与えています。特に、第1次産業の就業者の高齢化が進んでいますので、人材確保策が必要になります。

人口ビジョンの検証から見える人口減少克服に向けた着眼点

人口減少克服に向けて、【人口減少対策6分野】「働く、住まい、結婚、妊娠、出産、子育て」に力を入れて施策の展開をしてきましたが、人口減少幅の改善・抑制には至っていないのが現状です。

【「社会減(転入転出)」の克服に向けた着眼点(H22、H27国勢調査ベース)】

- ・小学校卒業～大学卒業(新卒就職期)期の階級の5年後の変化率が大きく変化している。(定着率が低い。新入学、就職期の人口流出)
- ・就業人口の平均年齢が、ほとんどの業種で高くなっている。(後継者不足の発生)
- ・昼間に流入人口があることを踏まえ、雇用確保を視野に入れた、定住、移住などの住環境の充実。

【「自然減(出産・死亡)」の抑制に向けた着眼点】

- ・現状の出生率約1.5人を、希望する出生率2.1人に向上する環境づくり(子育て支援・雇用環境、所得の充実)
- ・出会いの場の機会創出(少子化対策、結婚機会の創出)

政策1 1 産業が躍動するまちづくり(産業の振興・雇用の拡大)

<施策1> (1)農業の振興

現状と課題

農業構造については、昭和40年代から兼業化が進み、経営規模が小さいことから、近年は恒常的勤務による安定兼業農家が増加し、土地利用型農業を中心として農業の担い手不足が深刻化しています。また、こうした中でも、農地の資産的保有傾向が強く、安定兼業農家から規模拡大志向農家への農地流動化は、これまで顕著な進展をみないまま、推移してきました。最近になって、兼業農家の高齢化が進み、機械更新時や世代交代等を機に、あるいは大区画ほ場整備の完了に伴い、急速に農地の流動化が進む可能性が高まってきています。

一方、ほ場整備未実施地区においては、農業就業人口の高齢化及び減少に伴って、全域的に農業後継者に継承されない又は認定農業者に集積されない農地について、一部遊休農地となっており、さらに近年増加傾向にあることから、これを放置すれば認定農業者の規模拡大が遅れるばかりでなく、周辺農地の耕作にも大きな支障を及ぼすおそれがあります。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図	
農業従事者数	目標・KPI	115	115	115	115	115	115		
	実績	118	←118人: 2015(H27)国勢調査数値。次回国勢調査2020(H32)後に検証。						
	比較	3							
	検証	-							
計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図	
新規の青年就農者数	目標・KPI	2	2	2	2	2	2		
	実績	-	0						
	比較	-	▲2						
	検証	-	x						

2 実施(Do)

(単位:千円)

特徴的事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
水稻作付農家支援交付金(2016年:作付に応じた交付単価 主食米4,000円/10a、飼料米1,500円/10a)	7,109				
農業機械導入事業助成金(2016年:町農活協のV溝直播機)	3,691				
県営ほ場整備事業負担金(2016年:南沢・大平・山本)	67,200				
農業移住・新規就農サポート事業負担金(東青地域連携事業)	1,154				

3 分析

2015(H27)年国勢調査の農業従事者数は、前回調査より3人増加しています。これは、集落営農や農事法人の組織化など経営基盤を強化したことによる影響が大きくなっています。しかしながら、農業従事者は高齢化していることから、農業従事者数を維持するためには、新規就農者による年齢層の若返りが必要となります。

4 今後の方針・改善(Action)

引続き、就農者の経営基盤強化を図る施策を継続することとします。新規就農対策は、現在、東青地域市町村と連携しながら事業を展開しているため、各地域の個性を活かした広域的な受入体制を構築することとします。

<施策2> (2)林業の振興

現状と課題

林業経営は生産期間が長期にわたり、財産投資的性格が強く副業的傾向にあるため、短期間で生産される樹種への転換を進めるとともに、生しいけや木炭等特用林産物の安定供給や生産基盤である林道網の整備を進めるなど、林業経営の効率化に努めていく必要があります。また、森林が持つ水源かん養、山地災害防止、保健休養等の公益的機能を一層発揮させるため、広葉樹の植林を主体とした育成天然林等の造林を推進し、自然環境の保全に配慮したレクリエーション施設の整備を図るとともに、森林資源の適正利用を図る必要があります。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015	2016	2017	2018	2019	2020	進捗状況図	
		H27	H28	H29	H30	H31	H32		
林業従事者数	目標・KPI	37	37	37	37	37	37	<p>進捗状況図</p> <p>Y軸: 0, 37, 50 X軸: H27, H28, H29, H30, H31, H32 --- 目標・KPI (37) ■ 実績 (34)</p>	
	37人 (平成22年国勢調査)を維持。								
	実績	34							
	比較	▲3							
	検証	-							

2 実施(Do)

(単位:千円)

特徴的事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
現地調査用端末購入(タブレット)	707				
林道野田線整備計画策定作業委託料	1,490				

3 分析

林業経営は、林野面積のほとんどを国有林が占めており、公共事業は国等に依存するところが多く、育林などの町独自の施策は実施していません。

4 今後の方針・改善(Action)

防災上の観点からも、継続的に治山事業を実施することとし、森林や東北自然歩道を観光資源に活かす取組みを検討し、森林を観光経済に活かす方策を検討します。

<施策3> (3)水産業の振興

現状と課題

【蟹田平館】

陸奥湾湾口部は、潮流が速く、春から夏において、ヤマセ(偏東風)の影響により時化が続き、冬は低気圧の影響による波浪が厳しい気候風土になっています。ホタテ貝養殖においては、へい死リスクが高く、1年未満の加工原料向け半成貝に特化せざるを得ない海域となっています。ホタテ貝養殖漁業を取り巻く環境は厳しく、夏季には、津軽暖流の影響により海水温が稚貝の成長が止まる25℃を超える日が長く続き、冬期には、低気圧による波浪で養殖施設が上下動することで、稚貝の大量へい死を招き、生産量の大幅な減少となっています。また、養殖施設に付着するキヌマトイガイ等は、6月中旬から7月下旬に、水温の上昇とともに成長して重量を増します。生産終了後の箆洗浄等により排出される養殖残渣の処理作業に費やされる労力と経費の負担が増大し、漁家の経営を圧迫しています。養殖残渣は、出荷時期に大量発生するため、処理するまでの間、一時保管する施設整備など、多くの課題を抱えた現状にあります。ホタテ貝の半成貝は、イベントを通じて「美味しい」と好評価を得ていますが、出荷先がない現状のため、半成貝の商品価値を広くPRし、販路の拡大が必要になっています。定置網、刺し網漁業においては、燃油、資材等の高騰により漁業経費負担の増加と魚介類の消費減少による魚価の低迷が続き、漁家の経営が厳しい現状にあります。また、漁業協同組合の若年層の組合員数が、極端に少なく後継者不足が懸念されます。

【三厩龍飛】

近年は、主力魚種であるマグロ、スルメイカ等の回遊性魚類の来遊量が減少し、さらに水産物の消費量の減少による魚価の低迷のほか、漁業資材及び燃油の高騰等で漁業経営を圧迫する厳しい現状となっています。また、漁業協同組合員を確保するための対策も必要になっています。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図
【蟹田平館】 ホタテガイ養殖漁業者数	89人 (平成26年度 浜の活力再生 プランによる経 営体数等の維 持)	目標・ KPI	89	89	89	89	89	
	実績	85	85					
	比較	▲4	▲4					
	検証	-	x					
計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図
【蟹田平館】 定置網、刺し網専業漁業者数	33人 (平成26年度 浜の活力再生 プランによる経 営体数等の維 持)	目標・ KPI	37	37	37	37	37	
	実績	29	29					
	比較	▲8	▲8					
	検証	-	x					
計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図
【三厩】 一本釣漁業経営体数	79経営体 (平成26年度 浜の活力再生 プランによる経 営体数等の維 持)	目標・ KPI	79	79	79	79	79	
	実績	76	76					
	比較	▲3	▲3					
	検証	-	x					
計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図
【三厩】 いか釣漁業経営体数	5経営体 (平成26年度 浜の活力再生 プランによる経 営体数等の維 持)	目標・ KPI	5	5	5	5	5	
	実績	5	5					
	比較	0	0					
	検証	-	○					
計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図
【三厩】 さめ延縄漁業経営体数	8経営体 (平成26年度 浜の活力再生 プランによる経 営体数等の維 持)	目標・ KPI	8	8	8	8	8	
	実績	8	8					
	比較	0	0					
	検証	-	○					

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015	2016	2017	2018	2019	2020	進捗状況図
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	
【龍飛】 一本釣漁業経営体数	17経営体 (平成26年度 浜の活力再生 プランによる経 営体数等の維 持)	目標・KPI	17	17	17	17	17	
		実績	17	17				
		比較	0	0				
		検証	-	○				
計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015	2016	2017	2018	2019	2020	進捗状況図
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	
【龍飛】 いか釣漁業経営体数	4経営体 (平成26年度 浜の活力再生 プランによる経 営体数等の維 持)	目標・KPI	4	4	4	4	4	
		実績	4	4				
		比較	0	0				
		検証	-	○				

2 実施(Do)

(単位:千円)

特徴的事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
ほたて貝特定養殖共済掛金補助金(共済掛金の10%補助)	3,000				
斜路護岸浚渫事業補助金(事業費の1/4補助)	500				
漁業振興対策事業補助金(稚ウに、稚アワビ放流事業等)	310				
ほたて消費拡大事業	201				
県営漁港整備事業補助金	32,863				
宇鉄漁港機能保全事業	2,992				
水産資源保護増殖事業補助金(蟹田川、湯の沢川)	555				

3 分析

ホタテガイ養殖漁業者数は、ほとんど変化がなく、近年の好況が続くようだと今後、就業者数の増加へつながるものと考えています。その他の漁業では、漁業収入が減少したほかに、高齢化により廃業した漁業者もいます。

4 今後の方針・改善(Action)

浜の活力再生プランに基づき、ホタテガイ養殖では、1籠あたりに入れる収容枚数を適正化するなど、生産量の拡大をめざします。その他の漁業は、鮮度などの品質向上を図る技術(船上におけるクロマグロの洗浄処理技術、イカの箱づめ技術等)により、各魚種の単価の向上をめざします。

<施策4> (4)商工業の振興

現状と課題

【商業】

日常生活の買い物などで、青森市へ消費者が流出し、近年は、町内にも郊外型の大型店舗が進出し、従来からある商店(街)の経営環境が厳しくなっています。地元商店は、経営規模が小さく、近年、集客力が低下しているものの、今日まで地域に根ざした事業活動を継続していることから、商業機能のみならず、高齢化社会等の地域ニーズに対応した機能を生かしつつ、商店(街)の再活性化を図り、賑わいのあるまちを形成する必要があります。現在、町民の大半が郊外型の大型店舗を利用している実態を踏まえながら、従来からある商店(街)と郊外型の大型店舗のそれぞれの特性を生かした商業振興と地域づくりを図ります。

【工業】

全体的に零細中小企業が多く、新規卒業者や若年者の地元就職やU・I・Jターン希望者の雇用機会の確保が困難な状況となっています。今後も、工業を取り巻く環境は、厳しい状況が続くものと予想されますが、広域的視野に立ち、地域産業支援型及び研究開発型の企業導入を促進していく必要があります。また、加工品については、地域イメージが重要であり、地域全体としてのブランド形成が重要になります。地域内の事業者が、地域資源を活用して、新分野に積極的に進出したり、町民が多様な起業を図ることを支援する取り組みが必要です。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図
第2次、第3次産業の民間事業所数	321事業所 (平成26年経済センサスの民間事業者数の維持)	目標・KPI	321	321	321	321	321	
	実績	321	311					
	比較	0	▲10					
	検証	-	×					

2 実施(Do)

(単位:千円)

特徴的事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
地域総合振興事業補助金(町商工会イベント補助)	488				
経営改善普及事業補助金(町商工会研修旅費等)	120				

3 分析

高齢化による廃業など、民間事業所数の減少が見受けられ、国勢調査における第2次及び第3次産業の従事者数で比較すると、平成22年調査で2,286人であったものが、平成27年調査では1,988人となり、約1割程度減少しています。

4 今後の方針・改善(Action)

零細中小企業が多く、人口減少により経営環境は厳しいものの、従来からある事業所の特性を生かした施策の展開を図ります。また、地域資源を活用して、新分野に積極的に進出したり、町民が多様な起業を図ることを支援する取り組みを検討します。

<施策5> (5)観光の振興

現状と課題

北海道新幹線奥津軽いまべつ駅の開業により、青函トンネル開業以来、蟹田駅が果たしてきた津軽半島の本州側玄関口の役割が終了します。しかしながら、当町には、海路として、陸奥湾を横断し津軽・下北半島を結ぶフェリーの発着地点があり、今後も引き続き、青森県観光の重要な観光ルート拠点としての役割を担うこととなります。主な観光資源としては、三厩地区には、津軽半島最北端に位置する津軽国定公園龍飛崎の雄大な自然景観のほか、青函トンネル記念館や階段国道など、全国的にも有名な観光資源が数多くあります。蟹田地区には、作家太宰治や川柳作家川上三太郎の文学碑をはじめ全国から公募した川柳大賞句碑等が佇み、陸奥湾内の景観がパノラマのように眺望することができる観瀾山が、国道280号線沿いにあります。平館地区には、江戸時代の参勤交代を偲ぶ松前街道の黒松並木の景観や砲台の跡である平館台場跡があるほか、白亜の平館灯台が、今もなお、津軽海峡、平館海峡及び陸奥湾を往来する船舶の航行を見守っています。歴史的文化的資源は、日本最古の縄文時代の遺物が出土した史跡大平山元遺跡のほか、源義経の北行渡海伝説や文人墨客の足跡等、多くの文化資産に恵まれています。レクリエーション施設は、海岸線と平行した国道沿いに、海水浴場やオートビレッジ及びキャンプ場等が整備されています。観光イベントとしては、町の特徴的な地域資源を活かし、港まつり・うにの日・龍飛義経マラソン・みんなや義経まつり等、多彩な観光イベントが開催されています。観光情報発信や特産品販売機能のある拠点として、蟹田地区には、津軽・下北半島を結ぶカーフェリーの乗船窓口も併設された風のまち交流プラザ「トップマスト」、蟹田駅前にある「蟹田駅前市場ウエル蟹」、平館地区には、湯の沢温泉「ちゃぼらっ」と「おだいばオートビレッジ」、三厩地区では、龍飛崎灯台駐車場にある店舗のほか、総合交流促進センター「かぶと」、龍飛岬観光案内所「龍飛館」等があります。しかしながら、豊富な観光資源があり、キャンプ場やコテージなど自然を活かした宿泊場所があるものの各要素をつないだ観光メニューの提案までにはいたっておらず、着地型・体験型観光の受入体制が整っていないことが課題となっています。このため、農林水産業の体験メニューを構築しながら、恵まれた景観や歴史文化遺産等を繋げた観光産業の振興を図る必要があります。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015	2016	2017	2018	2019	2020	進捗状況図
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	
入込観光客数	463,347人 (平成25年 観光入込客 統計)より 増加	463,347	463,347	463,347	463,347	463,347	463,347	
	目標・KPI	463,347	463,347	463,347	463,347	463,347	463,347	
	実績	322,520	312,927					
	比較	▲140,827	▲150,420					
	検証	-	×					

2 実施(Do)

(単位:千円)

特徴的事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
観光パンフレット作成事業(町歩きをテーマとし、デザインを一新)	4,828				
港まつり実行委員会補助金	2,871				

3 分析

重要業績評価指標である平成25年入込観光客数には、同年に閉鎖された青函トンネル「竜飛海底駅」の利用者が含まれているため評価指標自体が高くなっているものの、入込観光客数は、30万人台を維持しています。

4 今後の方針・改善(Action)

H28.3月の北海道新幹線開業に伴い、青函トンネル「竜飛海底駅」の閉鎖のほか、青森～函館間を結ぶ「特急 スーパー白鳥」の廃止に伴うJR蟹田駅利用客数の減少がみられました。また、青森県内周遊ルート変更に伴うむつ湾フェリーの利用客数の減により、町全体の入込観光客は大幅に減りましたが、町の大型イベントで町外にも知名度が高い「港まつり(蟹田)」「うにの日(平館)」「本マグロまつり(三厩)」を継続しながら、新たな資源を活かした誘客策を検討します。

<施策6> (6)地場産業の振興

現状と課題

農林水産物・エネルギーなどの地域資源と企業が持つ技術等により、新製品開発や新事業が活発に行われるように取組み、雇用の場の創出、拡大を図ります。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図
特産品の新規商品開発数 ※販売まで至ったもので、町役場で把握している数	1件/年	1	1	1	1	1	1	
	目標・KPI	1	1	1	1	1	1	
	実績	0	0					
	比較 検証	▲1 -	▲1 ×					

2 実施(Do)

(単位:千円)

特徴的事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
物産施設運営費(蟹田駅前広場物産施設)	1,353				
風のファクトリー活動資金貸付金	1,000				

3 分析

商品開発面では、民間事業者の取組みによるところが大きいため、町役場がタイアップした特産品開発はありませんでした。

4 今後の方針・改善(Action)

新商品の候補となりうる地域資源の発掘や販路支援などを検討していきます。

<施策7> (7)企業誘致、起業の促進

現状と課題

【企業の誘致】

誘致企業は、かつて縫製工場が3社立地していましたが現在は1社に留まっています。国道280号バイパスが青森市から外ヶ浜町蟹田まで開通し、陸上交通のアクセスが向上したものの、工業団地等を保有しておらず、長引く景気低迷により新規の進出企業がない状態となっています。そこで、既存物件の利活用による企業進出の融通を図る取組みが必要となっています。また、地域資源の有効活用を図り、地域にとって波及効果の大きい町の生業に成長する企業の導入を積極的に推進するとともに、新規産業の創出を図るため、ベンチャーによる起業化について積極的にサポートしていく必要があります。そのためには、土地利用と環境保全に留意しつつ、広域的視野に基づく受入体制の強化・充実に努める必要があります。

【起業の促進対策】

地域経済の活性化を目指し、一次産業の生産性向上、商店街の活性化、企業誘致等の施策を展開してきましたが、景気低迷の中で、地域経済が停滞し、雇用の場を求めて若年者等の流出が続いている現状にあります。今後、新たな雇用機会の創出を図るため、1次産物である農林水産物の付加価値を高める加工産業の振興を図る観点から、特産品の研究開発等と物産のブランド化を進めるとともに、農林水産業・観光・サービス業が密接につながる総合的な食品産業を育成していくことも必要になります。また、高齢化社会が進行するなか、介護関連など、福祉、医療、保健の各分野における生活関連サービス業の新たな雇用創出と起業の促進も重要となります。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015	2016	2017	2018	2019	2020	進捗状況図
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	
企業誘致、起業の相談件数 ※町商工会や町役場で把握している数	目標・KPI	1	1	1	1	1	1	
	実績	0	2					
	比較	▲1	1					
	検証	-	○					

2 実施(Do)

(単位:千円)

特徴的事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の策定 (H28.5月 東青地域の共同認定)	-				
ビジネス交流拠点構築事業負担金 (東青地域(青森市)と首都圏(東京赤坂)にビジネス交流拠点を、東青地域市町村が連携して運営)	2,075				

3 分析

工業団地を保有していないため企業の誘致は厳しいものの、起業支援分野では、H28に町商工会を利用した相談件数が2件ありました。

4 今後の方針・改善(Action)

東青地域創業支援事業計画に基づき、町商工会のほかに、東青地域の市町村が共同で運営し創業支援を行っている「あおり地域ビジネス交流センター」のさらなる利活用を進めます。

<施策8> (8)雇用の確保

現状と課題

地域の雇用情勢が厳しい中で、新規就業希望者や離職した失業者等の雇用機会を、産業分野のみならず、福祉、教育など、あらゆる分野で、地域の実情や創意工夫に基づき、雇用の受け皿を創り出すこととします。町村合併以来、新たな雇用機会として、福祉面では、民間事業者による新たなグループホームや特別養護老人ホームでの就業機会、商業面では、郊外型大型店舗の進出による就業機会が創出されました。また、町役場では、龍飛岬観光案内所や蟹田駅前物産施設を新たに設置したほか、公の施設の指定管理者制度の導入など、可能な範囲で町民が就業できる機会を創出してきました。しかしながら、ある程度の就業機会の創出が実現しても、町外に就業機会を求めて転居するなど、人口減少が依然として続いている現実があります。雇用創出は、経済情勢の影響を受けるものではありませんが、雇用の確保に向け、行政のみならず、民間事業者とも同一歩調をとって、求職者の受入体制を整備していきます。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015	2016	2017	2018	2019	2020	進捗状況図
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	
住民基本台帳人口 H27の高 校・大学の卒業世代の人口の 変化 ※H27.3月の10～24歳：597人 ※H32.3月の15～29歳： 目標597人×62%=370人以上確 保)	対象人口	556	537					
	目標・KPI	62	62	62	62	62	62	
	実績	93	90	経過年は、あくまでも参考値				
	比較	-	28					
	検証	-	○					

2 実施(Do)

(単位:千円)

特徴的事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
-	-				

3 分析

町村合併後(H17以降)に、新たに創出された雇用機会は、関係者のご尽力により現在も継続されています。

4 今後の方針・改善(Action)

更なる雇用機会の発掘に向けて、町内の求人情報の掘起こしを検討します。
(町広報紙面での求人情報の提供等)

政策2 2 自然環境と共存するまちづくり(郷土の保全・交通基盤の整備)

<施策1> (1)交通体系の整備(広域交通網)

現状と課題

津軽半島の陸奥湾側を南北に縦走する国道280号と、三厩地区から津軽半島日本海に沿って弘前市方面に至る国道339号、蟹田地区から東西に津軽半島を横断する県道鯉ヶ沢蟹田線及び北海道新幹線奥津軽いまべつ駅までのアクセスに便利な県道今別蟹田線が基幹道路となっています。道路整備による地域間の時間短縮により、地理的格差を克服し、一体性の高い地域の形成を図ります。海路では、津軽・下北半島を結ぶカーフェリーの発着地になっており、鉄道ではJR津軽線の駅があるなど、広域生活・経済圏域の中で交通の要衝及び交流拠点として重要な位置を占めています。今後も、広域圏の中心都市へのアクセス、東北新幹線・北海道新幹線へのアクセスの向上を図っていく必要があります。新たな道路新設のほか、町内の道路には、まだまだ狭隘な箇所が多く存在し、拡幅改良、老朽化対策、冬期間の路面対策など、安全面において早急に改善する箇所があり、その対策が急がれます。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015	2016	2017	2018	2019	2020	進捗状況図
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	
国道280号蓬田～蟹田バイパスの早期供用開始にむけた要望	目標・KPI							<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 国・県事業として、H29.7月に国道280号バイパス「かいた跨線橋」が開通しました。 ※重要業績評価指標<KPI>の数値設定なし。 </div>
	実績							
	比較							
	検証			○				

2 実施(Do)

(単位:千円)

特徴的事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
県道三厩小泊線整備促進期成同盟会負担金	100				
国道280号バイパス整備促進期成同盟会負担金	20				
国道339号整備促進期成同盟会負担金	18				
陸奥湾内航路活性化推進会議負担金	125				
蟹田・脇野沢航路維持対策費補助金	10,450				

3 分析

H29.7月、広域的な道路網の一つである国道280号バイパス「かいた跨線橋」の開通により、青森市までのアクセスがさらに向上しました。航路面では、外ヶ浜町蟹田～むつ市脇野沢間を結ぶ「むつ湾フェリー」は、依然として厳しい経営環境を強いられており、青森県と連携しながら経営支援を行っています。

4 今後の方針・改善(Action)

国道・県道の整備においては、青森県等と連絡を密にしながら、安全等に配慮した改良等の対策を引き続き協議していきます。

<施策2> (2)町道の整備(生活交通網)

現状と課題

産業の振興上、重要な路線や集落と公共施設を結ぶ路線を中心に、日常生活における地域内での活発な交流を促進するため、生活道路の整備を進めるとともに、国道及び県道との連携に配慮し、広域的ネットワークの形成を図る必要があります。町道は、平成26年度末で、300路線、総延長120,451mで、その整備状況は改良率73%(延長88,178m)、舗装率70%(延長84,245m)となっており、未整備や老朽化が目立つ路線も多いため、産業・観光振興はもとより、町民生活の利便性・環境改善の向上を目指し、生活空間に合わせた道路整備が望まれます。一方、冬期間の交通確保のため、現在、町直営と民間委託による除排雪を行っていますが、一層の除排雪体制の効率化と充実を図るため、高齢化世帯に対応した流・融雪溝等の雪対策の施設整備を検討する必要があります。冬期間の生活の安定と産業の振興を図るため、防雪、融雪等の施設整備、除排雪機械の充実、道路改良により雪対策を推進し、集落相互、集落と公共施設、集落と近隣市部を結ぶ交通の確保に努めます。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図
重要業績評価指標<KPI>の数値設定なし。							

2 実施(Do)

(単位:千円)

特徴的事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
橋梁補修事業(外黒山橋)	27,151				
融雪溝整備事業(三厩本町地区)	24,892				
除排雪経費	131,383				
除雪機械購入事業	16,837				

3 分析

生活に密着した道路の利便性や環境改善を図りつつ、日本の高度経済成長期に集中して整備した道路・橋梁の安全点検を進めています。

4 今後の方針・改善(Action)

生活者、高齢化社会に適応した道路維持・整備を継続していきます。

<施策3> (3)農道、林道及び漁港関係関連道等の整備(産業交通網)

現状と課題

農道、林道及び漁港関連道等については、産業の近代化、流通の円滑化に資するものを整備します。また、近隣市部と農山漁村との交流促進による地域活性化等にとって不可欠である基幹的な道路も計画的に整備します。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015	2016	2017	2018	2019	2020	進捗状況図
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	
目標・								
重要業績評価指標<KPI>の数値設定なし。								
比較								
検証								

2 実施(Do)

(単位:千円)

特徴的事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
-					

3 分析

産業の近代化、流通の円滑化に資する施設整備を引き続き検討します。

4 今後の方針・改善(Action)

農林水産業等の産業振興及び交流促進に資する関連道路の整備を引き続き検討します。

<施策4> (4)交通の確保

現状と課題

高齢者や学生など、町民の日常生活を支える公共交通の利便性向上のため、JRとの接続を踏まえた町営バスなどの交通体系の整備のほか、民間タクシー事業者や福祉有償運送事業者等と役割分担を図り、町民の移動手段の確保を図ります。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図
町営バスの年間利用者数 70,000人以上 (平成25年度 70,067人)	目標・KPI	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
	実績	65,245	56,959					
	比較	▲ 4,755	▲ 13,041					
	検証	-	×					

2 実施(Do)

(単位: 千円)

特徴的事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
町営バス等運行対策費	38,149				

3 分析

町営バスの利用者は減少していますが、当町には、タクシー会社のほか、民間病院の送迎バスの乗入れ、福祉有償運送事業者なども存在し、町民が必要に応じて移動手段を選択しています。

4 今後の方針・改善(Action)

町営バスは、JR接続便の増加や生活路線としての運行便数の増加を望む声があるので、現行の運行体制を維持しながら、引き続き、町民の要求に応えられる改善策を検討します。

<施策5> (5)通信体系の整備

現状と課題

情報通信技術(ICT)の急速な技術発展は、今や社会のあらゆる分野に浸透し、地域社会の様々な課題を解決する重要な手段の一つとして、その役割はますます高まりつつあります。当町でも、情報基盤整備事業を展開しており、一層の活用を推進し、家族や地域の人たちと安心して暮らし、多様な価値観の人たちと出会い、交流し、いきいきと地域を楽しむことができる元気なまちの実現に向けて、町民と行政が一体となった取り組みを進めていきます。防災行政無線は、平成18年度に旧町村の防災行政無線を統合した無線設備を整備し、情報の迅速な伝達に努めてきました。今後は、情報ネットワークを広く町民が利用するとともに、行政情報サービスの迅速な受発信体制を確立するため、システムの一層の整備充実に努める必要があります。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図
	重要業績評価指標<KPI>の数値設定なし。						
	比較						
	検証						

2 実施(Do)

(単位:千円)

特徴的事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
防災行政無線管理費	6,847				
防災行政無線デジタル化事業(調査設計)	486				

3 分析

火災発生などの緊急連絡で用いられている防災無線は、難聴の解消を施しながら運用しています。また、ミサイル発射などの緊急情報を瞬時に伝達する全国瞬時警報システム(Jアラート)でも防災無線を利用していますが、特段、問題は発生していません。

4 今後の方針・改善(Action)

防災無線をデジタル化にすることで、他システムとの連携やデータ通信対応が可能になることから、さらに整備充実を図ります。

<施策6> (6)電気通信施設、情報化の整備

現状と課題

高度情報通信社会に対応し、その基盤となる移動通信用鉄塔施設やブロードバンドを整備するとともに、テレビ・ラジオの難視聴対策を図るなど電気通信格差の是正を図ります。高度情報化社会の進展にむけて、町では情報通信基盤整備を実施し、光ケーブルが全町にはりめぐらされています。町内における広報手段は、インターネットを利用した町公式ホームページによる情報発信や防災行政無線を活用した音声情報の発信が中心となっています。今後は、誰もがどこでも、情報化の成果を活用できるよう、端末等のネットワーク利用環境の整備・充実を図り、地域間の情報交流を促進します。また、一体的な地域の形成が図られるよう、医療・福祉・教育・防災など、公共的分野の情報化を推進し、情報通信ネットワークを利用した行政サービスの充実を図ります。さらには、情報通信技術を活用して、農林水産業、観光産業などの産業経済活動の支援にも努めます。行政事務の効率化を図るため、行政の情報化を一層推進し、情報通信ネットワークを利用した電子自治体の構築など、行政手続きの多様性を確保します。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図
光通信加入数	目標・KPI	694	694	694	694	694	694	
	実績	728	762					
	比較	34	68					
	検証	-	○					

2 実施(Do)

(単位:千円)

特徴的事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
地域情報通信基盤設備管理費(光ケーブル管理費)	8,956				

3 分析

光回線サービス供用開始(平成23年1月)時点から、新規契約及びADSL回線等から契約変更により、光インターネットサービスを利用するユーザーが個人、事業所を問わず増加しており、指標となる数値は順調に伸びています。

4 今後の方針・改善(Action)

高速ブロードバンド通信網を活用したインターネットによる行政サービスの充実を図ります。町内に公共無線LAN(Wi-Fi)環境を整備し、当町を訪れるインバウンドを含めた観光客が当町の魅力や見どころをSNS等で発信することによる誘客効果を図ります。

<施策7> (7)地域間交流の促進

現状と課題

平成27年6月28日に外ヶ浜町合併10周年を契機に、かつて旧蟹田町が姉妹町締結により交流してきた旧砂原町、現在の森町(もりまち)と友好町協定を締結しました。今回の友好町締結の時期が、ちょうど北海道新幹線開業年度と重なり、今後、北海道道南方面との交流を進めるうえで、いいきっかけとなりました。また、外ヶ浜町出身者でつくる町外の活動団体もあることから、経済面、教育面など、あらゆる面で連携を深め、当町にとって有意義なものを積極的に取込み、事業を展開していく必要があります。さらに、港まつりや龍飛義経マラソン等のイベントには、町外からの参加者も多く、交流人口の増加に大きな成果を挙げています。今後は、おもてなしの町民意識の高揚を図りながら、受入体制を整備し、友好町や町出身者・観光客等との交流活動を、さらに活性化させる必要があります。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図
移住相談件数	目標・KPI	2	2	2	2	2	2	
	実績	0	0					
	比較	▲2	▲2					
	検証	-	x					

2 実施(Do)

特徴的事業・主な事業 (内容)	(単位:千円)				
	H28	H29	H30	H31	H32
-	-				

3 分析

移住施策は、国や県が用意しているWebサイト「全国移住ナビ」、「あおり暮らし-青森県移住交流サイト-」において、町の情報発信を行っています。町の地域資源を活かした大型イベント(港まつり、うにの日、龍飛義経マラソン大会、本マグロ解体ショー)は、関係者の協力をいただきながら、継続開催により知名度があるイベントに成長し、多くの観光客等の交流活動が積極的に行われています。

4 今後の方針・改善(Action)

移住者を受け入れる町民側を考慮した移住・交流施策のほか、さらなる情報発信の強化を検討します。また、友好町である北海道森町との交流は、さらなる発展に向け、引き続き、民間団体の交流支援を行うこととします。

<施策8> (8)自然環境保全、地球温暖化防止と新エネルギーの推進

現状と課題

地球温暖化対策に関する法律では、地方公共団体は、その区域の自然的・社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のための施策を推進することとされており、地球環境を保全することにより、将来にわたって健康で文化的な生活を確保することになります。当町としても、温室効果ガスの排出の抑制等の活動を推進していきます。日常生活や事業活動など、人の活動によって、地球温暖化がもたらされています。そのため地域社会を構成する私達一人ひとりが、自らの日常生活や事業活動を再点検し、限られた資源の有効活用や新エネルギーの利用促進など、地球環境への負荷が少ない行動へ転換していく必要があります。二酸化炭素排出量の削減に向けて、環境にやさしく効率の良い、省エネルギー型の社会づくりや暮らしづくりを進めます。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>			2015	2016	2017	2018	2019	2020	進捗状況図
			H27	H28	H29	H30	H31	H32	
(株)津軽半島エコエネが風力発電施設で国庫補助金を活用して整備した1、2号機の稼働率 ※本計画では30%以上で設定している。	50%以上 (計画発電量に占める発電有効電力量の割合(全国平均))	目標・KPI	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	実績	72.6	67.3						
	比較	22.6	17.3						
	検証	-	○						

2 実施(Do)

(単位:千円)

特徴的事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
小水力発電所管理費(龍飛小水力)	979				
潮流実測調査事業(外ヶ浜漁協、弘前大学との共同調査)	4,931				
LED照明導入事業(調査業務)	4,536				
(株)津軽半島エコエネ(龍飛崎における風力発電事業 ※町からの財政援助はなし)	-				
外ヶ浜中央病院における太陽光発電事業(※町からの管理等の財政援助なし)	-				

3 分析

当町では、(株)津軽半島エコエネの風力発電事業など、複数の再生可能エネルギーを活かしたエネルギー施策を実施しています。また、街路灯のLED化にも積極的に取り組んでいます。

4 今後の方針・改善(Action)

世界規模で取組むべく地球温暖化防止にむけ、町内にある街路灯を低消費電力のLED照明に交換する作業を本格的に進めることとします。地球温暖化防止は、個人意識によることも大きいので、地球温暖化防止に向けた啓発事業について検討していきます。

政策3 3 住み続けていたいまちづくり(生活環境の整備)

<施策1> (1)水道施設の整備

現状と課題

外ヶ浜町の簡易水道施設は、町内全域にわたりほぼ整備されています。健全な経営体制を維持しながら、地域生活の重要な基盤施設として、町民の多様なニーズに応え、信頼性のあるサービスを継続して提供していきます。将来的には、施設の老朽化等に対応した施設整備を適切に実施していく必要があります。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>	目標・KPI	2015	2016	2017	2018	2019	2020	進捗状況図
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	
重要業績評価指標<KPI>の数値設定なし。								
	比較検証							

2 実施(Do)

(単位:千円)

特徴的事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
簡易水道統合事業(第1増圧ポンプ設備新設)	60,522				
簡易水道統合事業(第2増圧ポンプ設備新設)	56,276				
簡易水道統合事業(第2塩素減菌設備新設)	45,294				
簡易水道統合事業(第3塩素減菌設備新設)	45,114				
簡易水道統合事業(集中監視システム新設)	61,020				

3 分析

平成27年度から28年度の2ヶ年において実施した簡易水道統合事業は計画どおり竣工となり、効率的かつ一体的な給配水が可能となりました。あわせて集中監視システムを新たに設置し、域内の簡易水道関連施設の状況を集中的に監視・確認できるようになりました。また、町村合併以降、統合されていなかった3地区の水道料金を改定しました。

4 今後の方針・改善(Action)

大規模な施設整備に目処がたったことから、今後は効率的な施設の維持管理を図り、「おいしい水道水」と言われるような水道水の供給に努めていきます。

<施策2> (2) 下水道の整備

現状と課題

下水道は、蟹田地区、平館地区、三厩地区とも既に一部供用開始しています。豊かな環境を保全するために、下水道の拡大による生活排水処理への対応を進めていき、町民への啓発・普及活動を推進しながら、施設整備費や供用開始後の維持管理経費などの財政計画等を見極めながら事業を展開します。下水道計画区域外では、合併処理浄化槽の普及により、生活排水による水質汚濁を防止することで、居住環境の改善と河川、海域等の公共用水域の水質保全の対策を図ります。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図
公共下水道接続率(町全体)	目標・KPI	重要業績評価指標<KPI>の数値設定なし。						
	実績	40.1	48.2					
	比較	-	-	-	-	-	-	
	検証	-	-	-	-	-	-	
計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図
公共下水道接続率(蟹田地区)	目標・KPI	重要業績評価指標<KPI>の数値設定なし。						
	実績	33.7	39.4					
	比較	-	-	-	-	-	-	
	検証	-	-	-	-	-	-	
計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図
公共下水道接続率(平館地区)	目標・KPI	重要業績評価指標<KPI>の数値設定なし。						
	実績	53.7	63.2					
	比較	-	-	-	-	-	-	
	検証	-	-	-	-	-	-	
計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図
公共下水道接続率(三厩地区)	目標・KPI	重要業績評価指標<KPI>の数値設定なし。						
	実績	33.7	45.1					
	比較	-	-	-	-	-	-	
	検証	-	-	-	-	-	-	

2 実施(Do)

(単位: 千円)

特徴的・事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
平館野田地区管渠布設(4工区)	19,818				
平館野田地区管渠布設(5工区)	13,199				
平館野田地区管渠布設(6工区)	11,804				
平館野田地区管渠布設(7工区)	10,984				
平館野田地区管渠布設(8工区)	20,269				
三厩新町地区マンホールポンプ設置	13,540				
三厩新町地区管渠布設(3工区)	11,406				
合併処理浄化槽補助金	839				

3 分析

下水道事業は、財政状況を考慮して実施しています。
 <参考:平成28～32年度までの整備予定区域>
 蟹田地区:蟹田～中師
 平館地区:野田
 三厩地区:増川～新町等

4 今後の方針・改善(Action)

計画的かつ効率的な下水道事業を推進するとともに、人口減少の社会環境の変化に応じて、計画内容の変更を検討します。また、合併処理浄化槽の補助を継続します。

<施策3> (3)ごみ・し尿の適正処理

現状と課題

町では「燃えるごみ(可燃ごみ)」「燃えないごみ(不燃ごみ)」「資源ごみ」「粗大ごみ」の4分類に分けて排出されるごみを回収しています。し尿処理は、下水道事業のほか、青森地域広域事務組合の上磯地区クリーンセンターで処理しています。可燃ごみの処理は、平成22年より、町が新設した一般廃棄物処理施設「グリーンハート外ヶ浜」で焼却処理しています。不燃ごみの処理では、青森地域広域事務組合の今別地区最終処分場は現在稼働しておりますが、蟹田地区最終処分場は現在処理能力を超えており、町外の民間施設で委託処理をしています。最終処分場の施設整備は計画から実施まで長期にわたることから、最終処分場の総合的な立案が必要になります。その他、ダイオキシン類対策特別措置法により現在閉鎖している青森地域広域事務組合の今別地区一般廃棄物焼却場が老朽化していることから、安全性を考慮し、早期解体も求められています。ごみ排出量は、年々減少していますが、1人あたりの排出量は増加する傾向にあります。このため、町民、事業者及び行政のパートナーシップにより、ごみの減量化とリサイクル活動を促進します。また、廃棄物の諸問題を含めた啓発と環境教育を推進し、町民の環境問題に対する意識の高揚を図り、次世代の循環型社会の担い手を育てることが必要です。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>	目標・KPI	2015	2016	2017	2018	2019	2020	進捗状況図
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	
重要業績評価指標<KPI>の数値設定なし。								
	比較							
	検証							

2 実施(Do)

(単位:千円)

特徴的事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
一般廃棄物処理施設運営費(グリーンハート外ヶ浜のごみ処理運営費)	175,811				
ごみ収集運搬委託料	30,945				
青森地域広域事務組合<し尿等の処理経費>	105,532				

3 分析

住民が安心して暮らせるように、廃棄物処理に多額の費用を要しながらも適宜処理しています。また、町民の環境問題に対する意識高揚を図るため、外ヶ浜町ごみ処理施設では随時見学を受付実施しております。さらに、平成29年度からは衣類リサイクル実施が確定しており、町のリサイクル率の向上が期待されます。

4 今後の方針・改善(Action)

従来から実施している一般廃棄物処理のほか、3Rの推進や3つの「きる」として「食材は使いきる」「料理は食べきる」「生ごみは水気をきる」の推進、ごみ分別の徹底を積極的に実施していきます。今後は、事業所からでる紙ごみ対策として古紙回収事業に向け検討をします。

<施策4> (4)消防体制の整備

現状と課題

常備消防である青森地域広域事務組合の消防・救急業務では、広域消防ネットワークの中で、外ヶ浜分署及び今別分署を設置しています。消防職員の専門的かつ高度な教育訓練の一層の充実を図り、町民の生命・財産を守るという基本的役割に支障をきたすことのないような運営を行います。しかしながら、外ヶ浜及び今別分署庁舎は老朽化が著しく、建替えなど施設の機能充実が課題となっています。消防団は、町民と密接な防災活動組織の原点であり、地域の防災リーダーとして大きな役割を担っています。しかし、現在は、高齢化・過疎化に伴い団員数が減少し、災害時の出動態勢等の検討も必要になっています。このため、今後は時代に即した消防団活動ができるよう、施設及び装備の整備、消防団及び自主防災組織の活性化を図ります。このほか、町民への情報連絡体制として防災行政無線の整備・活用にあわせ、情報通信技術（ICT）を活用した情報発信を行い、町民が安心して快適な環境の中で生活できるような体制整備を行います。また、防災対策の強化として、集中豪雨などによる自然災害を未然に防止するため、急傾斜地や河川等の整備を図ります。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015	2016	2017	2018	2019	2020	進捗状況図
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	
消防団員数	目標・KPI	343	343	343	343	343	343	
	実績	343	338	337				
	比較	-	▲5	▲6				
	検証	-	×	×				

2 実施(Do)

特徴的事業・主な事業（内容）	（単位：千円）				
	H28	H29	H30	H31	H32
青森地域広域事務組合負担金<外ヶ浜分署・今別分署の広域消防運営費>	199,430				
消防団運営費(非常備消防)	17,166				
消防施設管理費(非常備消防)	11,512				

3 分析

広域的な消防・救急体制に万全を期しており、町民が安心して暮らせるように全力を挙げて取り組んでいます。今別分署の建替えに向けた協議も開始しており、ますます施設整備が充実していきます。

4 今後の方針・改善(Action)

消防団員は、住民の生命と財産を災害から守る使命をもち、日々活動していることから、その活動のさらなる充実にむけた備品購入等を実施します。また、救急車両の老朽化のほか、町消防団の消防自動車格納庫も老朽化していることから、更新対策を実施します。

<施策5> (5)住宅の整備

現状と課題

若者世代の転出や世帯分離等で、高齢者の単身世帯や夫婦のみの世帯が増えています。人口減少の社会構造下では、人口定住を促進するために、新規に住宅を供給するほかに、既存の住宅を活用するなど、保有資産を活かした住環境整備を推進します。また、基幹産業である農林水産業への若い世代や団塊世代の取り込みを推進するうえでも、空き家利用を含めた住宅政策を推進するまちづくりも必要となっています。現在の公営住宅は、更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅もあり、効率的かつ円滑な更新を行い、公営住宅の需要に的確に対応できるように、長寿命化を図ります。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図
空き家バンクの登録件数	目標・KPI	10	10	10	10	10	10	
	実績	0	0					
	比較	-	▲ 10					
	検証	-	×					

2 実施(Do)

(単位:千円)

特徴的事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
町営住宅建設事業(新上蟹田団地1棟)	69,422				
町営障害者住宅建設事業(平館根岸湯の沢地区)	37,638				
住宅リフォーム支援事業補助金	4,649				

3 分析

従来から実施してきた公営住宅整備に加え、住宅リフォーム支援事業補助金を新たに実施し、補助金申請が多数ありました。本補助金は、主に持ち家の町民がご利用いただいております。住宅改修を行う町内建築事業者にとっても、改修工事の受注機会増加など好影響を与えています。

4 今後の方針・改善(Action)

年次計画で進めてきた新上蟹田団地整備は、ここ数年で終期を迎えますが、計画完成まで引き続き事業を継続します。町内に不動産事業者がないことから、町有の未分譲地のほか、町民が保有する不動産の取引を補完する対策を検討します。

<施策6> (6)防犯・交通安全対策

現状と課題

町民が、安全に安心して生活することができるように、防犯及び交通安全の活動団体や外ヶ浜警察署などの関係機関と連携し、犯罪や防犯情報の提供、犯罪の発生しにくい環境づくりなど、地域防犯対策を強化します。また、交通事故から町民の生命身体を守るため、交通安全対策を推進します。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図
人身事故件数	目標・KPI	11	11	11	11	11	11	
	実績	21	14					
	比較	-	3					
	検証	-	×					

2 実施(Do)

(単位:千円)

特徴的事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
外ヶ浜町防犯協会補助金	150				
交通安全協会外ヶ浜支部補助金	150				
運転免許高齢者講習受講補助金 (H28:高齢者の運転免許更新費用の助成)	63				

3 分析

警察署及び防犯・交通関係団体と連携を図りながら、日々、民生の安定を図ってきました。しかしながら全国的に高齢化と共に社会問題視されている高齢運転者による交通事故が多発しています。過疎地域におけるマイカーは生活に欠かすことができない移動手段となっていますが、改めて町民の生命身体を守るという視点から、既存制度と共に新たに高齢者の運転免許自主返納助成金制度を新設しています。

4 今後の方針・改善(Action)

民生の安定にむけた施策は継続することとし、特に、高齢者運転における事故等の観点から新設される運転免許自主返納助成金制度を、町民に対し周知を徹底することとします。

政策4 4 健やかに暮らせるまちづくり(保健・医療・福祉の充実)

<施策1> (1)高齢者の保健及び福祉の向上及び増進

現状と課題

一般高齢者(要支援・要介護認定者以外)の中には、3～4割程度、物忘れやうつ病の傾向があり、二人暮らし高齢者世帯や一人暮らし世帯にその割合が多いことから、新たに要支援・要介護認定者にならないよう、その支援や介護予防対策のほか、日常の健康生活を維持するための保健対策を行います。きめの細かい高度な高齢者福祉サービスの提供を図るとともに、自立した高齢化社会を支える地域づくりを進めつつ、食料品等の買い物支援や安否確認などの支援サービスを検討していきます。地域の高齢化や核家族化の進行を考えると、地域に住む高齢者同士の相互扶助精神でふれあいや見守り強化をするとともに、介護支援ボランティアなどを通じて、生活支援サービスの担い手の発掘を行います。高齢者世帯が厳しい生活費でやりくりしている実情があることから、保険料高騰を抑えるためにも、介護サービスの適正な利用や介護サービス事業への指導強化など、介護給付費の適正化対策を強化します。疾病の治療や介護にかかる社会負担の増大が予想され、全ての町民が健康で心豊かに生活できる社会にするために、従来にも増して健康を増進し、疾病を予防する「一次予防」に重点を置いた対策を推進します。2025年には団塊世代が後期高齢者となって、少子高齢化がさらに進展し、生活様式の変化に伴い、従来から地域の自治を担ってきた自治会・地区会などの活動の維持が、課題となってきます。自治会等の地域コミュニティの活性化を推進していくためには、町民と行政が協働関係を築き、地域の力による自立した町民主体のまちづくりを推進することが重要であり、地域リーダーやNPO・ボランティア団体の育成等、地域づくり活動支援と地域包括ケアシステムの構築を進めます。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		進捗状況図							
		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32		
介護保険 要支援・要介護者数	623人 (平成27年9月末)より低下。	目標・KPI	623	623	623	623	623	623	
	実績	623	630	622					
	比較	0	7	▲1					
	検証	-	x	○					

2 実施(Do)

(単位:千円)

特徴的事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
高齢者生活福祉センター運営事業(平館:あんじんの郷(運営:町社協)、三厩:寿楽園(運営「あじさい会」))	9,700				
長寿祝い品(100歳到達者への記念品等贈呈)	57				
単位老人クラブ補助金	1,000				
老人クラブ連合会補助金	600				
介護保険特別会計(歳出決算額)	1,198,218				
後期高齢者医療特別会計(歳出決算額:75歳以上の方が加入する医療制度)	87,448				

3 分析

”安心して老後を迎えたい、いつまでもいきいきと暮らしたい”という願いを実現するため、生きがいづくりや介護予防(健康増進を含む)のほか、様々なニーズに対応したサービス提供を関係機関と連携しながら実施しています。

4 今後の方針・改善(Action)

地域包括ケア推進のため、地域包括支援センターの充実や関係機関による連携体制の充実を図っていきます。介護予防や健康増進の推進を図るため、町による「体と頭の体操教室」の更なる充実や、地域主体による介護予防推進事業「通いの場」の実施地区を増やすような取り組みをしていきます。認知症関係では、地域における認知症への理解者を増やし、地域の対応力を高めるため、認知症に関する知識普及や実践対応力の向上に努め、住み慣れたところで永く暮らせる地域づくりを進めます。

<施策2> (2)児童の保健及び福祉の向上及び増進

現状と課題

近年、子どもや家庭を取り巻く環境は厳しさを増し、急速な少子化とともに、核家族化の進行や父親の長時間労働に加え、近隣関係の希薄化など子どもをめぐる地域ネットワークが弱体化していく中で、育児の負担が母親にのしかかり、母子2人きりで周囲から隔離されて一日を過ごす「育児の孤立化」といった状況が指摘されています。このため、共働き家族をはじめ、専業主婦家庭や母子家庭等を含めたすべての子育て家庭への支援を行う観点から、地域における様々な子育て支援サービスの充実が求められています。子育てしている家庭や子育てを担う世代を中心に、広くゆとりのある居住空間を確保し、1人でも多くの子どもが育てられる環境が求められています。また、子どもの視点に立った安全な道路の整備、安心して親子が外出できる環境の整備、さらには子どもが犯罪に遭わないようなまちづくりを地域で推進することが求められています。虐待は、子どもに対する重大な権利侵害であり、その防止には社会全体で取り組むべき課題となっています。その取り組みの推進にあたっては、常に「子どもの最善利益」への配慮を基本として、児童虐待を予防し、発見から再発防止、さらには社会的自立に至るまでの総合的な支援の手を、親子に対して用意することが求められています。近年、ひとり親家庭、特に母子家庭が急増しており、収入面や雇用条件面で不利な点も多いことから、総合的な支援策が求められています。健康面では、バランスのとれた食生活、運動習慣をつけることが重要であり、保健師の活動等を通じて、すこやかに暮らせる環境づくりを推進していきます。次の世代の担い手である子どもの心身ともに健康な成長を支援するため、地域が一体となった取り組みを進めます。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図
こども園(保育園)措置者数	目標・KPI	90	90	90	90	90	90	
	実績	90	97	98				
	比較	0	7	8				
	検証	-	○	○				
こども園(保育園)利用率	目標・KPI	62	62	62	62	62	62	
	実績	62	65	69				
	比較	0	3	7				
	検証	-	○	○				
送迎サービス利用者の満足度	目標・KPI	75						
	実績	94	H27で検証終了					
	比較	19						
	検証	-						

2 実施(Do)

(単位:千円)

特徴的事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
教育・保育給付費負担金	103,520				
延長保育事業費補助金	540				
一時預かり事業費補助金	3,072				
ひとり親家庭等児童医療給付費	3,028				
エンゼル育成支援金(第3子以降、出産・小中学校入学時に100,000円支給)	800				
出産祝金支給(第1、2子の出産時50,000円支給)	550				
乳幼児医療給付費(中学卒業まで医療費無料)	9,930				

3 分析

出生数は減少しているものの、地域の実情に合わせた子育て支援を行っています。特に、当町唯一の保育園である、風のまちこども園のほか、三厩地区の広域入所児童に係る送迎サービスを行う車両運行の支援を行っています。

4 今後の方針・改善(Action)

子どもや子育てをめぐる環境は厳しく、子育てに不安を感じる家庭も少なくありません。子育てと仕事を両立することができる施策を継続していくほか、子育ての経済的支援策として乳幼児医療給付費の対象者の拡大を図ります。

<施策3> (3)障害者の保健及び福祉の向上及び増進

現状と課題

障害者(児)の障害の内容や程度に応じた医療の提供、在宅サービスを中心とするサービス提供基盤の確保を図り、これらのサービスが適切に行われるように、総合的な相談・支援等のケアマネジメント機能の充実を図る必要があります。また、障害児に対し、きめ細かい教育の推進、職業教育と進路指導の一層の充実を図り、多様な相談・支援体制を整備するほか、「精神障害」に関する偏見の是正を図るため、地元のボランティアや町民を対象とした学習会等を引き続き開催し、障害者(児)やその家族が地域で安心して暮らせる環境づくりに努めます。就労する障害者の居住の場の確保のためのグループホーム等の整備、雇用促進の強化、就労支援を行う事業所等への支援充実などにより、障害者(児)の自立と社会参加の促進、働く場の確保を図っていきます。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図
町地域活動支援センター利用者数	5人 (平成27年10月)より増加	5	5	5	5	5	5	
	目標・KPI	5	5	5	5	5	5	
	実績	5	7	7				
	比較	0	2	2				
	検証	-	○	○				

2 実施(Do)

特徴的事業・主な事業 (内容)	(単位:千円)				
	H28	H29	H30	H31	H32
地域生活支援事業(町地域活動支援センター運営費)	8,422				
自立支援給付費(施設措置費等)	198,095				
精神障害者家族会補助金	80				

3 分析

町直営の地域活動支援センターは、利用者数が計画策定時よりも増えています。また、同センター内には相談支援センターを開設しており、障害者の自立に向けた各種相談支援の充実を図っています。

4 今後の方針・改善(Action)

地域活動支援センターの運営を継続するとともに、適切なサービスを利用していただくために、関係機関と連携強化を図り、制度に関する知識の習得に努めながら、地域の障害者の実情・需要に合わせた日常生活用具の支援拡充などを行うほか、福祉サービスの充実を進めていきます。

<施策4> (4) 町民の健康づくりの推進

現状と課題

健康づくりには「運動」、「栄養」、「休養」そして「心の健康」が基本となりますが、近年、生活が便利になることで、歩くことが少なくなってきたこと、食の多様化により生活が便利になる反面、食の乱れが問題となっています。また、多忙な仕事、人間関係の希薄な社会では、地域・職場・家族間のコミュニケーションを少なくし、睡眠障害を引き起こしたりする等、心の健康を脅かす要因となっています。健康づくりを「生き方としての健康」ととらえ、個人・家庭・地域・行政等が連携し推進していくことが大切です。生活習慣病の予防、早期発見のためには、健康診査やがん検診を受診し、結果に基づく生活習慣の見直しや改善、医療機関受診などが必要です。しかし現状では検診の受診率の向上、生活習慣改善が完全なものとはいえません。子どもの頃からの良い生活習慣の確立も含め、町民のより一層の意識の高揚のための取組が必要です。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図
肺がん検診受診率	50% (国の目標50%に近づける)	目標・KPI	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	実績	19.2	18.5					
	比較検証	▲30.8	▲31.5					
計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図
乳がん検診受診率	50% (国の目標50%に近づける)	目標・KPI	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	実績	15.3	11.6					
	比較検証	▲34.7	▲38.4					
計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図
子宮がん検診受診率	50% (国の目標50%に近づける)	目標・KPI	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	実績	11.9	9.8					
	比較検証	▲38.1	▲40.2					
計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図
前立腺がん検診受診率	50% (国の目標50%に近づける)	目標・KPI	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	実績	18.9	19.0					
	比較検証	▲31.1	▲31.0					

2 実施(Do)

(単位: 千円)

特徴的事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
高齢者等インフルエンザ予防接種(委託)	4,482				
高齢者等肺炎球菌ワクチン予防接種(助成)	944				
妊婦健康診査	1,298				
乳幼児健康診査	1,234				
各種検診委託料(特定検診、各種がん検診等)	11,032				
精密検査助成金(がん検診)	538				

3 分析

各種がん検診は、目標の受診率には届いていないものの、土曜日、日曜日を利用し、送迎バスを運行し、健診会場の集約化を進め、特定健診や女性がん検診との同日実施に取り組んだほか、医療機関における個別特定健診を開始し、住民が検診を受けやすい環境づくりを行っています。

4 今後の方針・改善(Action)

健康で心豊かに生活できる社会を目指し、健康増進、疾病予防、生活習慣改善のための健康教育等の事業を推進するとともに、各種がん検診受診を呼びかけ、健康状態の把握のほか、病気の早期発見、早期治療による健康回復や医療費節減につなげるよう努めていきます。

<施策5> (5)医療の確保

現状と課題

外ヶ浜中央病院は青森地域医療圏域の中で、津軽半島唯一の病院であり、2町1村(外ヶ浜町・今別町・蓬田村)を診療圏域としていることに加え、地域唯一の救急告示病院として二次救急医療の維持・確立を担っており、地域にとっては欠くことのできない医療施設となっています。地域内の介護福祉施設等の入所者に対する健康管理受託事業を行っており、医療、福祉、介護施策において重要な役割を担っています。病院事業のほか、地域唯一の介護老人保健施設を併設し、平成19年からリハビリテーション科を標榜し、診療機能の整備・拡充に努めてきています。平成23年10月から三厩診療所が外ヶ浜中央病院の附属診療所となったこともあり、中核病院としての重要性が増している中で、引き続き医師の確保に努め、へき地医療拠点病院として近隣の診療所との連携を推進し、地域医療の安定確保に貢献していくこととしています。町内には民間医療施設も含めて、小児科、眼科、耳鼻咽喉科等がなく、歯科は外ヶ浜中央病院を含めて2施設にとどまっていますが、特定診療科目の町民ニーズが高いことから、広域的かつ体系的な医療供給体制の整備・充実を図ります。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図	
外ヶ浜中央病院の年間外来者数	46,719人 (H26)より増加	46,719	46,719	46,719	46,719	46,719	46,719		
	目標・KPI	46,719	46,719	46,719	46,719	46,719	46,719		
	実績	44,646	42,464						
	比較検証	▲2,073	▲4,255						

2 実施(Do)

(単位:千円)

特徴的・事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
【病院 損益計算書】					
病院事業(医業収益)	▲159,479				
病院事業(医業外収益)	174,855				
病院事業(経常利益)	15,376				
【老人保健施設 損益計算書】					
老人保健施設事業(事業利益)	▲22,901				
老人保健施設事業(事業外利益)	29,300				
病院事業(経常利益)	6,399				

3 分析

外ヶ浜中央病院は、48床の一般病床と併設の介護老人保健施設によって、地域中核病院として医療サービスの向上に努めています。介護老人保健施設たんぼぼは、施設入所と通所リハビリのサービスを通じて高齢者の心身機能の維持回復と家庭復帰を目指して取り組んでいます。経営状況は、外ヶ浜中央病院・介護老人保健施設ともに、町一般会計からの繰入金を行いながら、黒字経営となっています。

4 今後の方針・改善(Action)

診療体制の充実を図るとともに、より一層診療収益の確保に努め、地域中核病院としての役割を今後も担っていきます。外来者数の減少や介護報酬の引き下げなど厳しい経営環境となっていますが、一層経費の節減を図りながら、経営安定化に努めていきます。(外ヶ浜中央病院の病床数は、平成30年1月から44床(前年48床)になります。)

<施策6> (6)無医地区対策

現状と課題

三厩診療所が平成23年から外ヶ浜中央病院の附属診療所となり、また、隣接する自治体が運営する診療所に医師の派遣を行う診療支援を通じた、病診連携を実践しています。外ヶ浜中央病院に乗り入れるバス路線には、平館・三厩地区(今別町を含む)からは町営バス、蓬田村からは村コミュニティバスが直接乗り入れる便があり、近隣町村と連携して、患者輸送体制を整備しています。今後も引き続き、診療施設の交通アクセスの向上をめざします。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>	目標・KPI	2015	2016	2017	2018	2019	2020	進捗状況図
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	
重要業績評価指標<KPI>の数値設定なし。								
	比較							
	検証							

2 実施(Do)

(単位:千円)

特徴的事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
-					

3 分析

三厩地区にある三厩診療所では外ヶ浜中央病院の附属診療所として、外ヶ浜中央病院と一体となった医療を提供しています。また、平館地区の町民は、外ヶ浜中央病院へ町営バスが直接乗り入れることで医療を確保しています。

4 今後の方針・改善(Action)

町では外ヶ浜中央病院を中心とする診療体制を引き続き行うこととし、あわせて、民間診療施設への交通アクセスの向上に向け、町民ニーズにあった対応を検討します。

政策5 5 誇りと愛着のあふれるまちづくり(教育・文化の振興)

<施策1> (1)学校教育の充実

現状と課題

小、中学校の児童生徒数は年々減少しており、教育環境の充実と教育水準の向上を図るため、学校再編等を検討しています。知識・技能や思考力・判断力・表現力・学習意欲等の「確かな学力」を身に付けるため、コミュニケーション能力・言語に関する能力等の育成とともに、主体的に学習に取り組む態度の育成に努めます。また、児童生徒をとり巻く社会問題が複雑・多様化しており、学校・保護者・地域が一丸となって児童生徒の悩みや問題に対応できる体制や子ども達を危険から守る体制を強化するとともに、心身ともに健やかな児童生徒を育むため外国語教育、環境教育、国際化・情報化に適応した教育のほか、特別支援教育の充実に努めます。健康面では、都会の子に比べ、少し肥満傾向で体力低下が指摘されていることから、体育の授業の充実だけではなく、ランニングやウォーク等を推進するとともに健全な食育を推進します。いじめ、暴力行為等の問題行動や不登校など不適応を起こしている子どもがいる場合には、素早く適切に対応できるように、地域の警察や医療機関等の専門家による連携システムを確立し、子どもの心身の健康づくりに努めます。子どもが学習活動に集中できるように、安全で安心な学校施設・設備環境の効率的な整備を進めています。施設面については、耐震化工事がほぼ終了していますが、施設及びスクールバス等の老朽化が進んでおり、今後の学区再編を視野に入れた施設の改修・更新等が必要になります。また、授業の充実を図るためには、学校図書館、コンピュータ等の教室及び教材の整備を積極的に推進します。高等学校については、ほとんどが青森市内の高校と隣接する今別町の県立高校へ通学しています。その生徒の交通手段として、町営バスを乗り継いでJR 津軽線を利用して通学しているほか私立高校の生徒は、私立高校専用の送迎バスを利用しています。しかしながら、郡部から青森市内等への通学であることから、生徒や家族にとっては、経済的な負担増や部活動の制約を受けるなど、大きな悩みを抱えている実態があります。これらの課題を少しでも緩和すべく、通学援助や奨学資金制度の充実に努める必要があります。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015	2016	2017	2018	2019	2020	進捗状況図
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	
小・中学校における不登校児童生徒数	目標・KPI	0	0	0	0	0	0	
	実績	0	0					
	比較	0	0					
	検証	-	○					

2 実施(Do)

特徴的事業・主な事業 (内容)	(単位:千円)				
	H28	H29	H30	H31	H32
学校給食費の軽減(H28:最大3割軽減、H29:最大5割軽減)	—				
奨学資金貸付金(貸付金 高校15,000円/月、大学35,000円/月)	4,416				
各種大会参加費等補助金(部活動等支援)	1,449				
教育振興事業補助金(町教育振興会の補助等)	1,400				
外国語指導助手(2名配置)	7,491				

3 分析

小学校・中学校の6校すべてが小規模校ですが、教員の努力や少人数指導等の成果により、高い学力を維持できています。また、学校給食費軽減の施策をはじめとする子育て世帯の経済支援も実施してきました。

4 今後の方針・改善(Action)

新しい時代を生き抜く心豊かでたくましい人づくりが求められているなか、外ヶ浜町の自然や歴史・文化等を通じて、子どもたち一人ひとりの個性や創造力を引き出し、健康で心豊かな夢を育むが学校教育を推進します。また、小中学校再編についても引き続き検討していきます。

<施策2> (2)社会教育・社会体育の充実

現状と課題

外ヶ浜町の将来を担う「人づくり」の観点から、生涯学習の推進は不可欠となっています。急激に変化している社会経済情勢の中で、学校教育に限らず、社会や家庭において自分のライフスタイルにあわせた学習を通じて自分を高めていくものとして、スポーツ・文化・レクリエーション・ボランティア等の幅広い選択肢があげられます。町民が、さまざまな機会を通じて学習活動や地域活動にふれあえる環境を整備し、地域に合った特色ある学習プログラムの開発、より多くの町民が参加しやすい環境(条件)の整備が必要です。近隣町村や各種企業及び団体等との有機的な連携による学習機会の提供も求められています。また、子どもの教育は町全体で行うという認識に立ち、地域ぐるみで学校・家庭を支援する体制づくりに努めるとともに、放課後や週末に子どもたちが体験・交流活動等ができる場づくり、地域の学習の拠点となる公民館づくり、地域における身近なスポーツ環境の整備等を行い、町民がいつでも楽しく活動できる環境や機会を提供することで町全体の教育力の向上をめざします。また、地域の協力によるキャリア教育を推進し、町民が子どもを育てるという意識高揚を図ります。施設面では、生涯学習の拠点としての公民館、図書コーナーなど、社会教育施設等の施設設備の整備充実を図り、県総合社会教育センターや県立図書館が有する拠点機能を一層活用するため情報システムなどによる連携体制を確立します。また、青少年の健全育成のため、スポーツ・レクリエーション施設、文化施設、野外活動施設などの施設の充実を図るとともに、公共施設の地域への開放を促進します。高齢者や障害者をはじめ、町民一人ひとりが、生涯健康で暮らせ、自分のライフスタイルに応じてスポーツ活動を楽しむことができるよう、多様なプログラムや情報提供に努めるとともに、活動の場としての身近な体育施設の整備、アウトドアスポーツの場などの整備を進めていきます。なお、施設整備に当たっては、規模、周辺地域における施設の整備状況などを考慮し、広域的連携に基づく整備・運用についても検討します。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015	2016	2017	2018	2019	2020	進捗状況図
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	
放課後学童教室利用者数	6,000人/年 (H25年 6,184人)以上	目標・KPI	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
	実績	7,954	6,619					
	比較	1,954	619					
	検証	-	○					

2 実施(Do)

(単位:千円)

特徴的事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
公民館運営費(放課後学童教室の運営費含む)	36,895				
成人式	163				
子ども教室事業	2,140				
体育振興補助金(龍飛義経マラソン大会、町スポレク祭など)	3,735				

3 分析

中央公民館では学童教室の事業展開のほか、社会教育活動団体の支援を行うなど、生涯学習の環境づくりを進めてきました。社会体育の分野では、体育振興補助金を通じて、マラソン大会やスポレク祭を行い、生涯スポーツの充実を図っています。

4 今後の方針・改善(Action)

外ヶ浜町の将来を担う人づくりのために、学習活動を支援する指導者などの育成や生涯学習に関わるリーダーの養成に努め、社会教育の充実を図るとともに、地域の学習活動などの拠点となる公民館活動の充実をさらに進めます。また、町民がスポーツ交流や健康づくりを通じて、うるおいと活気のある生活ができる環境づくりも合わせて進めます。

<施策3> (3)地域文化の振興

現状と課題

国の史跡に指定された大平山元遺跡(蟹田地区)の保存と活用をはじめ、宇鉄遺跡(三厩地区)、今津遺跡(平館地区)などの埋蔵文化財の保存と活用など、当町の文化財を適切に保護するとともに、それらの資料等の公開により、郷土の歴史や文化に触れ、次代へと伝承できるように努めます。また、固有の伝統・文化に関する教育を進めるとともに、郷土の歴史や文化に触れ、豊かな感性と情緒を育みます。さらに、創作・創造活動をより一層奨励し文化の薫り高い町を築くため、中央公民館等の活動拠点施設の整備充実を図るとともに、文化団体の育成強化に努める必要があります。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図
大山ふるさと資料館の来館者数	目標・KPI	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	実績	1,133	982					
	比較	133	▲18					
	検証	-	○					

2 実施(Do)

(単位:千円)

特徴的事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
大山ふるさと資料館管理費	2,425				
大平山元遺跡整備事業(公有地化の推進)	47,947				
文化財保存団体補助金(町指定文化財:荒馬、太刀振)	180				

3 分析

荒馬や太刀振などの郷土芸能の継承の支援を行うとともに、史跡大平山元遺跡を適切に保存するための公有地化事業に着手しています。史跡大平山元遺跡の「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けて、関係機関と連携を図っています。

4 今後の方針・改善(Action)

文化の振興施策は、今後も継続することとします。史跡大平山元遺跡については、整備基本計画を策定し、地域住民などに広く文化財を身近なものとして理解し、親しんでいただくための活用策を検討します。

政策6 6 町民の協働によるまちづくり(地域社会の形成)

<施策1> (1)集落の整備

現状と課題

平館・三厩地区の集落は、海岸に沿って集落が形成されており、蟹田地区は、陸奥湾沿いと蟹田川に沿った形で山間部にも集落が広がっています。近年、ほとんどの集落で人口や世帯数が減少していますが、快適な生活居住環境の整備をしていくためには、都市機能を持つ集落や美しい自然景観を持つ農山漁村集落など、特色をいかした集落の整備充実を図る必要があります。また、公共施設の配置については施設の有する性格や機能を考慮するとともに、個々の集落が地域の活力を十分に発揮できるように、集落間及び公共施設等を交通ネットワークで結び、安心して暮らせるまちづくりを推進します。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図
蟹田・平館・三厩地区に、小さな拠点となる集落(地区)を設定	目標・							
	比較 検証							
	重要業績評価指標<KPI>の数値設定なし。 合併前の旧3町村毎に進めてきた集落整備を継承することとする。							
計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	進捗状況図
町営バスの年間利用者数	70,000人/年 (平成25年度70,067人)移行	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
	実績	65,245	56,959					
	比較 検証	▲4,755	▲13,041					

2 実施(Do)

特徴的事業・主な事業 (内容)		(単位:千円)				
		H28	H29	H30	H31	H32
町営バス等運行対策費		38,149				

3 分析

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略では、人口減少・高齢化が進むなか、基幹集落に複数の生活サービスや地域活動の場を集め、周辺集落とネットワークで結ぶ「小さな拠点」の形成を推進することとしています。当町では、従来から合併前の旧3町村毎に、集落のもつ役割を尊重しながら集落整備を進めています。

4 今後の方針・改善(Action)

今後も、少子高齢化を踏まえ、地域の実情を考慮しながら集落整備を行います。

<施策2> (2)男女共同参画、町民と行政の協働のまちづくりの推進

現状と課題

合併して誕生した新しい町であることから、町村合併から約10年間はまちづくりの方向性を行政側が先頭に立って進めてきました。「行政は町民のために」というゆるぎない方針のもと、町民と行政が今まで以上に補完しあいながら、町民参加の行政運営を推進します。また、まちづくりのニーズは、多種多様かつ複雑化していることから、町民に期待・信頼される行政サービスの提供を推進します。また、一人ひとりの人権が尊重され、男女が対等なパートナーとして、自らの意志により社会のあらゆる分野に参画し、ともに責任を伴う男女参加社会の実現を目指します。

1 計画(Plan)及び検証(Check)

計画目標・基本目標・重要業績評価指標<KPI>	目標・KPI	2015	2016	2017	2018	2019	2020	進捗状況図
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	
重要業績評価指標<KPI>の数値設定なし。								
	比較							
	検証							

2 実施(Do)

(単位:千円)

特徴的事業・主な事業 (内容)	H28	H29	H30	H31	H32
コミュニティ事業補助金(自治会等に対し、自治会活動に要する備品等の購入補助を行う)	6,900				
合併振興基金積立金(H28残高1,228,821千円)	110,362				

3 分析

自治会に対してコミュニティ活動の支援を行い、町民と協働のまちづくりを推進しています。行財政運営面では、社会環境の変化に対応した行政サービスを展開し、経常経費の見直しを行いながら、健全な行財政運営をしています。

4 今後の方針・改善(Action)

自治会連絡協議会等を通じた広聴機会のほか、老若男女問わず行政運営に、さらに参画しやすい環境を整えます。

以上